

# 東京の競争力・成長戦略について

# 東京の経済成長と競争力に係る現状と課題

## <現状>

### (1)日本・東京の国際的なポジションの低下

- ・東京の経済規模の国際的な位置づけは20年で相対的に大きく低下
- ・日本の競争力に関する評価は2000年代以降低迷
- ・今後アジア主要国の大幅な経済成長が見込まれ、相対的なポジションの一層低下が懸念

### (2)東京の低成長

- ・日本経済の牽引役が期待される東京の経済は全国的に見ても低成長
- ・労働生産性の伸びも低迷
- ・欧米の主要都市と比較して、「小売、卸売、飲食、運輸等」のシェアが高い産業構造

▶ **人口集中のメリットが十分発揮されていない可能性**

## <成長に係る課題>

### (1)企業の生産性等に係る課題

- **イノベーション創出やAI等の高度なデジタル化への課題**
  - ・日本のTFPIは低水準で推移しており、イノベーションの創出に課題
  - ・AI等の高度なデジタル化への対応についても課題
- **低調な起業活動に関する課題**
  - ・他国に比べて開業率は低く、起業やベンチャー企業に対する意識も低い

### (2)対内直接投資等の海外活力の取り込みに係る課題

- ・対内直接投資は他の主要国に比べ極めて低い水準
- ・アジアの国際金融センターとしてのポジションを確立できていない
- ・日本のビジネス環境の最大の魅力は国内市場の規模とされており、アジア展開の拠点としての位置づけでは評価されていない
- ・以下のようなビジネス環境等に係る課題も存在
  - 外国語能力のある人材や技術者等のスペシャリストの不足
  - ビジネスコストの高さ
  - 行政手続きの煩雑さ
  - 外国人居住者向けの生活サービス等の水準の低さ

# 東京の持続的な経済成長に向けた取組の方向性

## (1) 東京の企業の生産性の底上げ

イノベーションの創出や起業活動の促進、デジタル化への対応等による生産性の向上が急務

### ① イノベーション創出に向けた環境整備

- ・既存事業にとらわれない新たなイノベーションを生み出す  
企業環境の整備(産官学連携による技術等の活用の推進など)
- ・人材の交流・対流が促進される都市の形成  
(ウォーカブルな都市形成など)

### ② 活発な起業活動を促進する取組

- ・起業家人材を含む多様な人材の確保・育成
- ・産官学連携やマッチング支援による新たなビジネス創出の促進

### ③ デジタル化への対応

- ・民間企業における旧来のシステムからの刷新、データ管理等に関する投資の促進
- ・高度な水準のデータ活用・分析やAI技術等の技術開発の推進、関連する技術者の確保・育成
- ・行政手続きのデジタル化の推進

### ④ 情報集約型産業等の生産性が高い産業への構造転換

### ⑤ スーパー・メガリージョンの形成

## (2) 東京への外国企業・資本の呼び込み

対内直接投資を呼び込むためには、外国企業の経営ノウハウや、高度な技術力や能力を有する人材等を積極的に取り込むことが必要

### ① 日本における外国企業のビジネス環境の整備

- ・外国企業進出の障害となっている規制・行政手続きの合理化
- ・高度な技術力や能力を有する人材等の呼び込み
- ・グローバル化に対応できる人材の育成

### ② 国際金融拠点機能の強化

- ・海外の金融系企業の誘致の推進
- ・金融機関のニーズに対応したビジネス環境の整備

### ③ 日本で働く外国人が住みやすい生活環境の整備

- ・日常生活に係る外国語対応  
(行政等の手続き、小売店等での対応など)
- ・外国人児童に対する教育環境整備
- ・外国人を魅了する特色のある生活環境の構築

- **日本・東京の国際的なポジションの低下**
- 東京の低成長
- 企業の生産性等に係る課題
- 対内直接投資等に係る課題
- 都市の競争力強化等に係る取組
- スーパー・メガリージョン(SMR)の役割

# 東京の経済的実力(国際的ポジション)

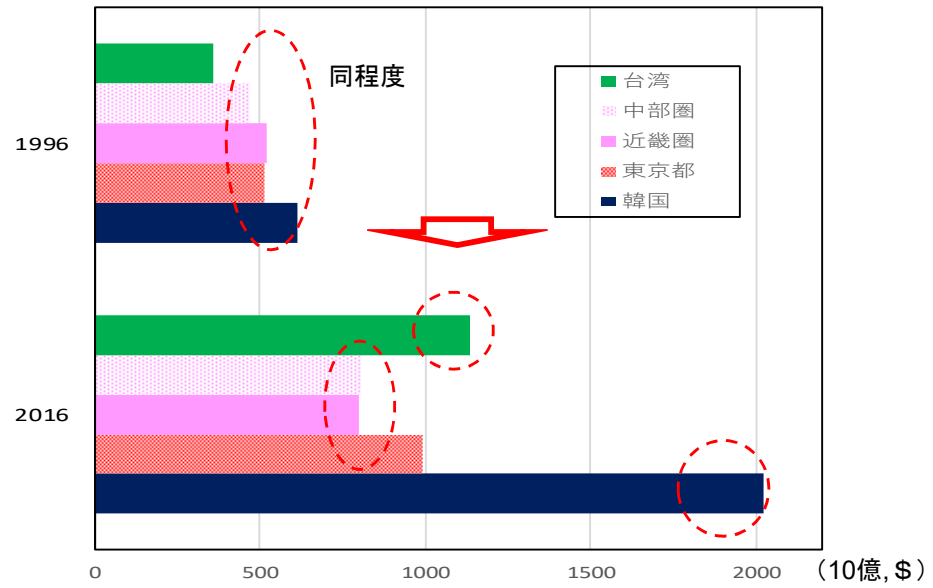
- 東京都は国際社会の中で経済的実力が低下。20年前は東京都のGDPは韓国とほぼ同水準であったが、現在は韓国の半分以下。
- 地方圏と東京都とのGDPバランスは、20年前から10年前に拡大したが、ここ10年はほぼ変わっていない。

(10億, \$) 各国・各地域のGDP(購買力平価ベース)

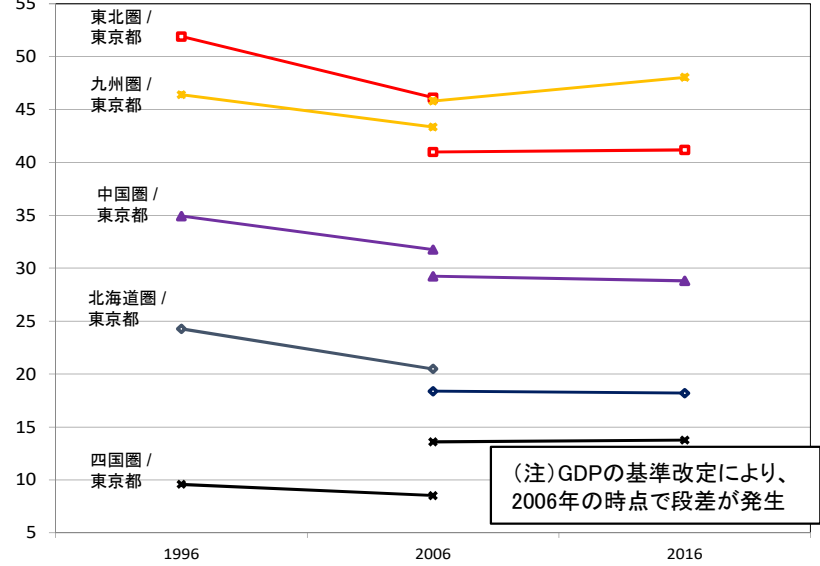
国/地域	1996年	国/地域	2006年	国/地域	2016年
アメリカ	8073.1	アメリカ	13814.6	中国	21290.1
日本	3127.8	中国	7670.1	アメリカ	18715.1
中国	2517.7	日本	4241.6	日本	5218.5
フランス	1378.5	ロシア	2754.4	ロシア	3897.7
ロシア	1367.7	フランス	2152.9	イギリス	2820.2
イギリス	1279.7	イギリス	2137.4	フランス	2736.1
韓国	613.1	韓国	1226.4	韓国	2022.3
近畿圏	521.0	東京都	811.7	台湾	1133.9
東京都	515.9	台湾	716.9	ナイジェリア	1090.0
中部圏	471.9	中部圏	668.2	ポーランド	1055.5
台湾	360.4	近畿圏	652.1	東京都	991.5
ポーランド	341.2	ポーランド	631.9	パキスタン	986.7
パキスタン	304.7	パキスタン	583.0	フィリピン	805.9
九州圏	288.8	ナイジェリア	540.5	中部圏	803.8
東北圏	267.8	フィリピン	398.3	近畿圏	798.4
ナイジェリア	232.6	アルジェリア	383.2	アルジェリア	608.9
フィリピン	218.3	九州圏	371.8	シンガポール	512.2
スイス	236.8	スイス	363.4	スイス	504.9
アルジェリア	208.9	東北圏	332.6	九州圏	476.3
オーストリア	205.4	オーストリア	323.1	オーストリア	421.5
中国圏	180.2	シンガポール	267.4	東北圏	408.3
シンガポール	128.8	中国圏	237.3	中国圏	285.6
北海道	125.2	フィンランド	194.1	フィンランド	235.0
フィンランド	107.9	北海道	149.1	北海道	180.5
四国圏	86.7	ニュージーランド	120.9	ニュージーランド	179.5
ニュージーランド	70.4	四国圏	110.3	ブルガリア	145.2
ブルガリア	53.0	ブルガリア	99.1	四国圏	136.4

(備考) UN Stat, IMF dataと内閣府「県民経済計算」を元に作成。左側の表については、日本の各地方のデータは、2008SNAの基準改定前後で簡易的に補正

日本の各地域、韓国、台湾のGDP



東京都のGDPと各地域GDPの比 (%)



# 世界の企業の時価総額ランキング

● 平成元年では上位25位の多数を占めた日本企業が平成20年にはトヨタ自動車1社のみとなり、平成30年には35位が最高位となっている。

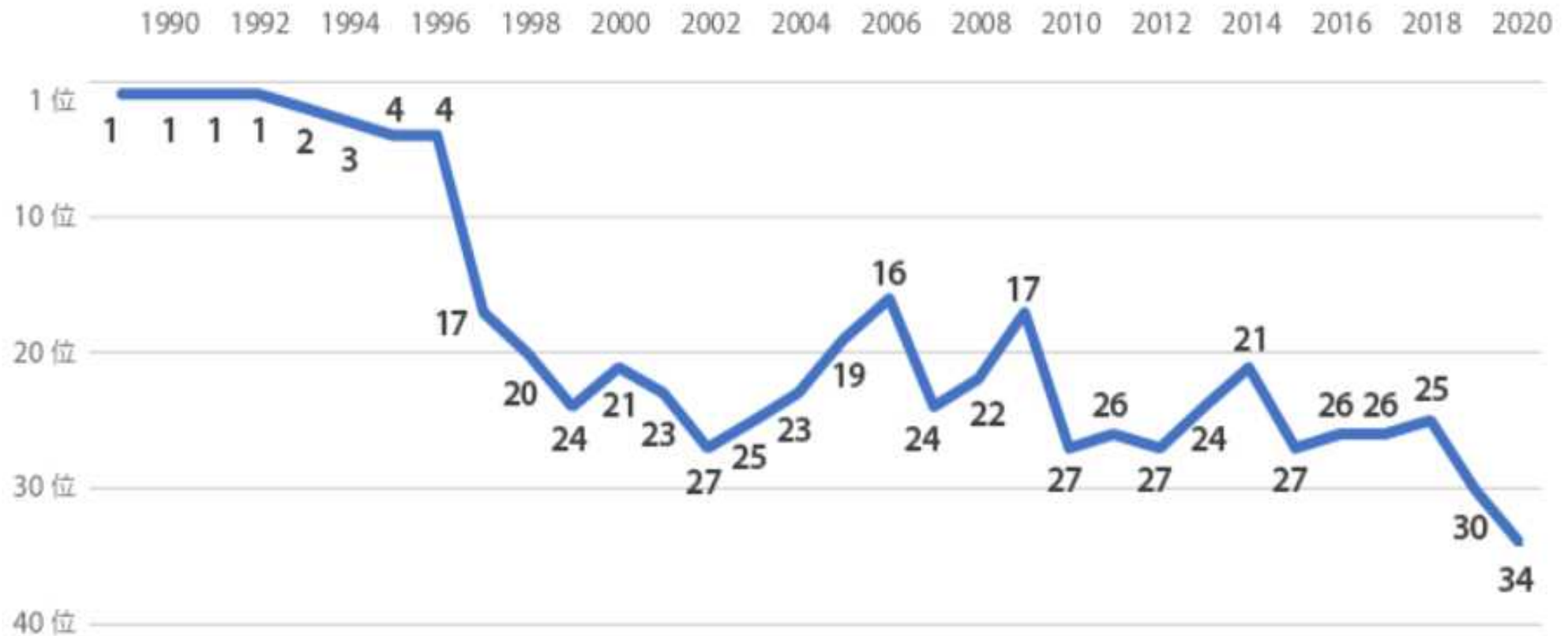
平成元年				平成20年				平成30年			
順位	社名	時価総額 (億ドル)	国名	順位	社名	時価総額 (億ドル)	国名	順位	社名	時価総額 (億ドル)	国名
1	NTT	1,638.6	日本	1	エクソン・モービル	4,027.2	米国	1	アップル	9,409.5	米国
2	日本興行銀行	715.9	日本	2	ペトロチャイナ	2,393.6	中国	2	アマゾン・ドット・コム	8,800.6	米国
3	住友銀行	695.9	日本	3	ウォルマート	2,180.9	米国	3	アルファベット	8,336.6	米国
4	富士銀行	670.8	日本	4	チャイナ・モバイル	1,995.9	中国	4	マイクロソフト	8,158.4	米国
5	第一勧業銀行	660.9	日本	5	P&G	1,830.6	米国	5	フェイスブック	6,092.5	米国
6	IBM	646.5	米国	6	マイクロソフト	1,715.0	米国	6	バークシャー・ハサウェイ	4,925.0	米国
7	三菱銀行	592.7	日本	7	GE	1,687.5	米国	7	アリババ・グループ	4,795.8	中国
8	エクソン	549.2	米国	8	AT&T	1,665.7	米国	8	テンセント・ホールディングス	4,557.3	中国
9	東京電力	544.6	日本	9	ジョンソン・エンド・ジョンソン	1,646.3	米国	9	JPモルガン・チェース	3,740.0	米国
10	ロイヤル・ダッチ・シェル	543.6	英国	10	シェブロン	1,490.5	米国	10	エクソン・モービル	3,446.5	米国
11	トヨタ自動車	541.7	日本	11	ネスレ	1,484.6	スイス	11	ジョンソン・エンド・ジョンソン	3,375.5	米国
12	GE	493.6	米国	12	BP	1,404.6	英国	12	ビザ	3,143.8	米国
13	三和銀行	492.9	日本	13	ノバルティス	1,298.2	スイス	13	バンク・オブ・アメリカ	3,016.8	米国
14	野村証券	444.4	日本	14	中国工商銀行	1,291.3	中国	14	ロイヤル・ダッチ・シェル	2,899.7	米国
15	新日本製鐵	414.8	日本	15	トタル	1,271.5	フランス	15	中国工商銀行	2,870.7	中国
16	AT&T	381.2	米国	16	中国建設銀行	1,222.0	中国	16	サムスン電子	2,842.8	韓国
17	日立製作所	358.2	日本	17	ファイザー	1,184.3	米国	17	ウェルズ・ファーゴ	2,735.4	米国
18	松下電器	357.0	日本	18	JPモルガン・チェース	1,167.1	米国	18	ウォルマート	2,598.5	米国
19	フィリップ・モリス	321.4	米国	19	HSBC・ホールディングス	1,142.6	英国	19	中国建設銀行	2,502.8	中国
20	東芝	309.1	日本	20	IBM	1,121.3	米国	20	ネスレ	2,455.2	スイス
21	関西電力	308.9	日本	21	ウェルズ・ファーゴ	1,108.0	米国	21	ユナイテッドヘルス・グループ	2,431.0	米国
22	日本長期信用銀行	308.5	日本	22	トヨタ自動車	1,095.8	日本	22	インテル	2,419.0	米国
23	東海銀行	305.4	日本	23	エンジー	1,067.4	フランス	23	アンハイザー・ブッシュ・インペブ	2,372.0	ベルギー
24	三井銀行	296.9	日本	24	ロシュ・ホールディング	1,063.8	スイス	24	シェブロン	2,336.5	米国
25	メルク	275.2	米国	25	フランス電力	1,042.5	フランス	25	ホーム・デポ	2,335.4	米国
								...			
								35	トヨタ自動車	1,939.8	日本

(出典)平成元年・30年は、ダイヤモンド社「週刊ダイヤモンド2018/8/25号」より作成  
 平成20年は、東洋経済オンラインより作成、1ドル=91.03円で換算<<https://toyokeizai.net/articles/-/2713>>

# IMD「世界競争力年鑑2020」における日本の評価①

- 国際経営開発研究所(IMD)が作成する63カ国の競争力指標において、日本の順位は90年代後半から大きく落ち込んでいる。

IMD「世界競争力年鑑」日本の総合順位の変遷

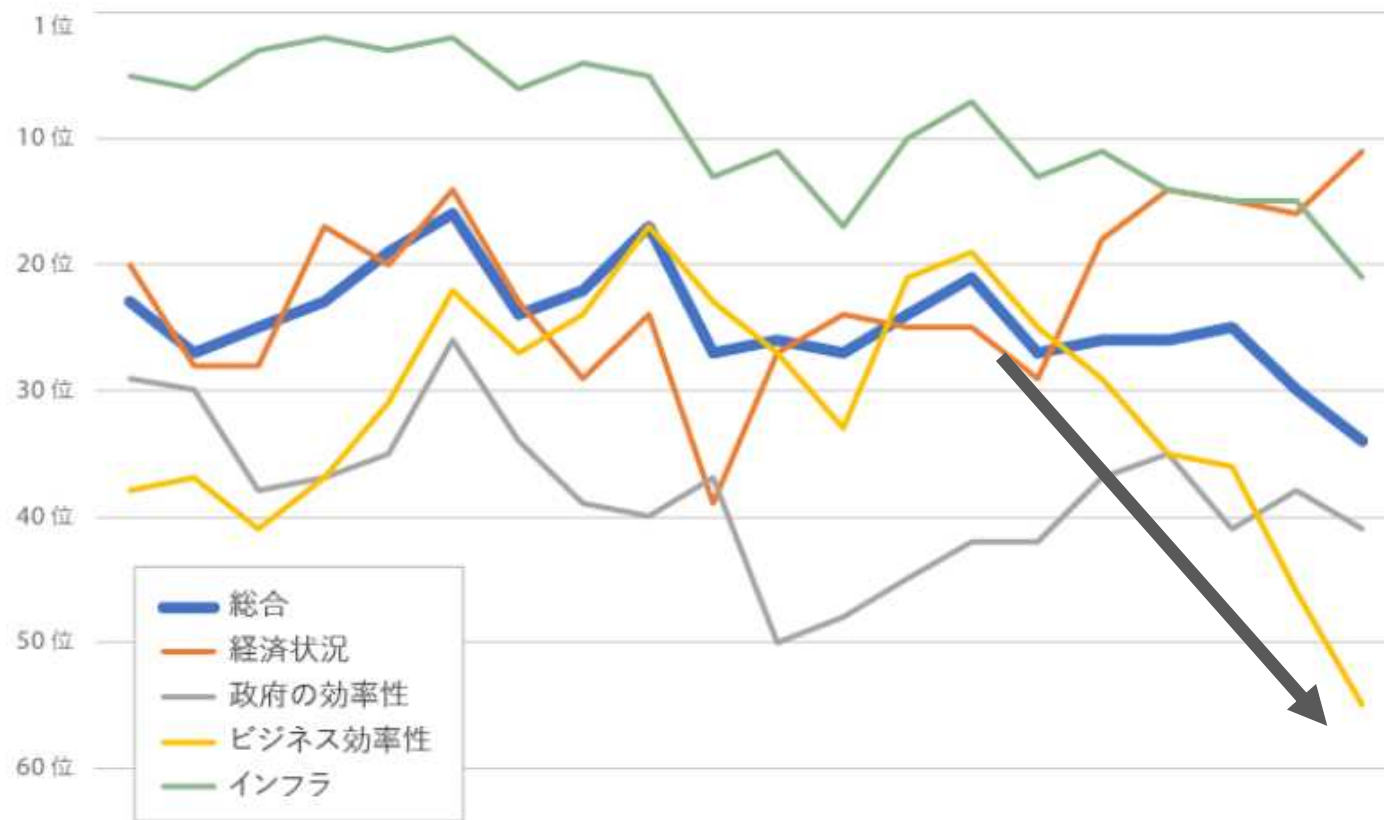


# IMD「世界競争力年鑑2020」における日本の評価②

- 国際経営開発研究所(IMD)の競争力指標を分野別に見ると、近年特に「ビジネス効率性」の評価が低下しており、総合順位の低下の主因となっている。

## 各指標分類における日本の競争力順位変遷

2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020



### ●各指標分類内訳

経済状況	政府効率性	ビジネス効率性	インフラ
国内経済	財政	生産性・効率性	基礎インフラ
貿易	租税政策	労働市場	技術インフラ
国際投資	制度的枠組み	金融	科学インフラ
雇用	ビジネス法制	経営プラクティス	健康・環境
物価	社会的枠組み	取り組み・価値観	教育

### ●「ビジネス効率性」の内訳の順位推移

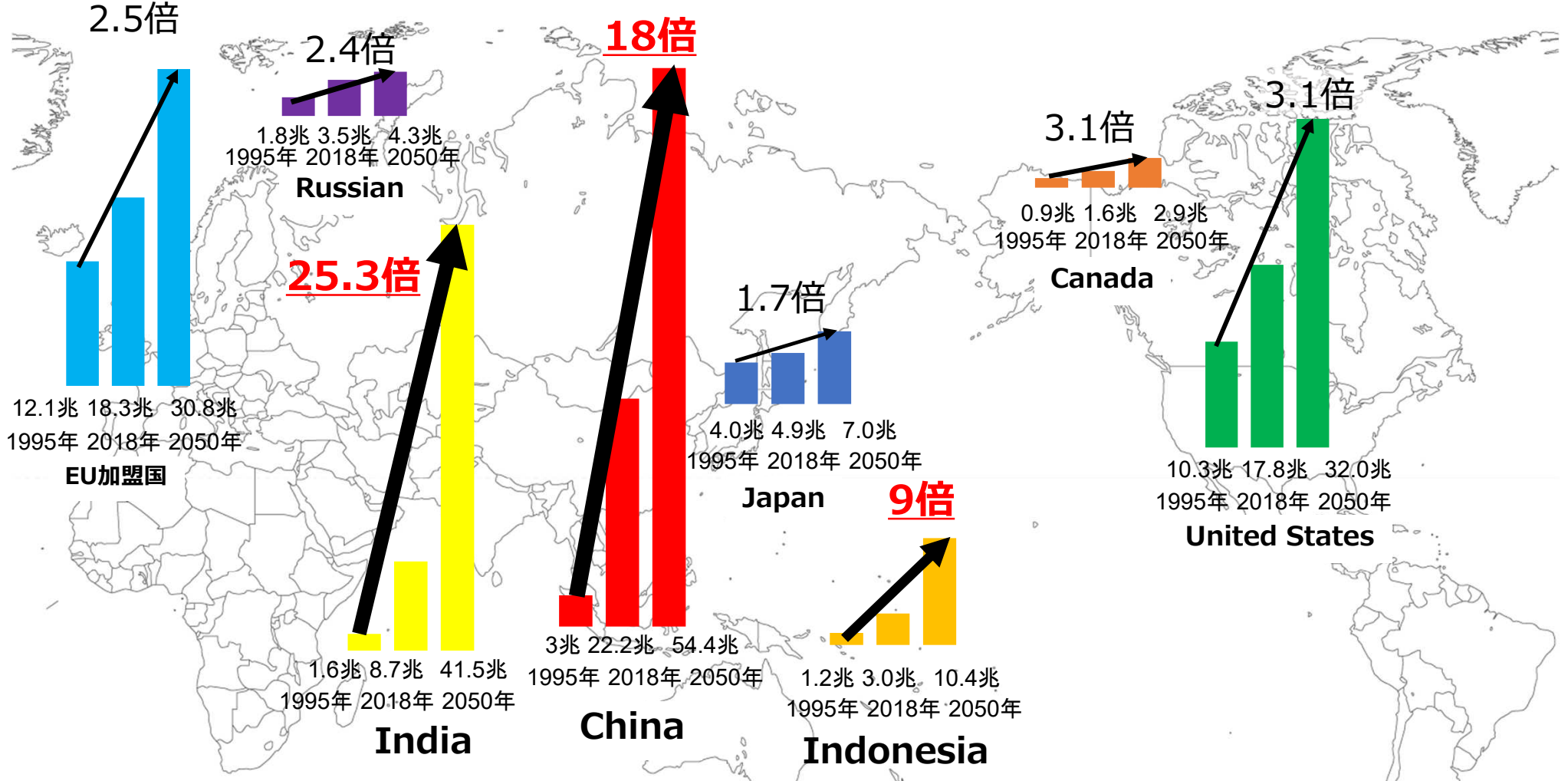
	2016	2017	2018	2019	2020
<b>3. ビジネス効率性</b>	<b>29</b>	<b>35</b>	<b>36</b>	<b>46</b>	<b>55</b>
3.1 生産性・効率性	42	48	41	56	55
3.2 労働市場	34	28	30	41	45
3.3 金融	15	19	17	18	18
3.4 経営プラクティス	27	45	45	60	62
3.5 取り組み・価値観	36	40	39	51	56



# 各国のGDP伸び率の見込み

● アジア主要国のGDPは大きく増加し、1995年以降の約50年間で、中国のGDPは約18倍、インドは25.3倍、インドネシアは9倍の成長となる見込み。他方、先進国のGDPは緩やかな増加となっており、日本は約1.7倍となる見込み。

主要国のGDPの変化(USドル)



(出典) Economic Outlook No 103 - July 2018 - Long-term baseline projectionsより作成。

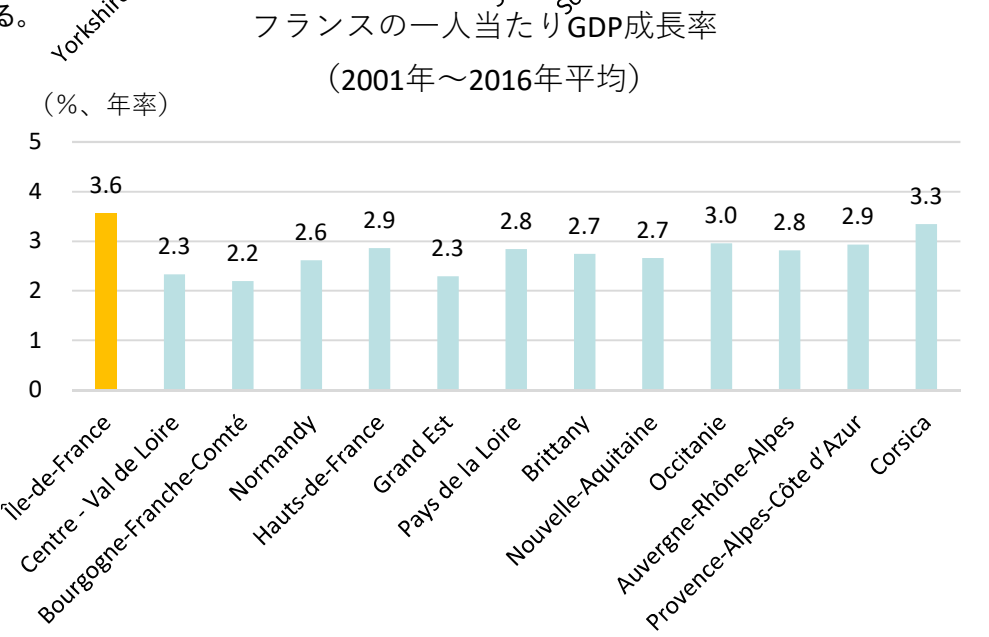
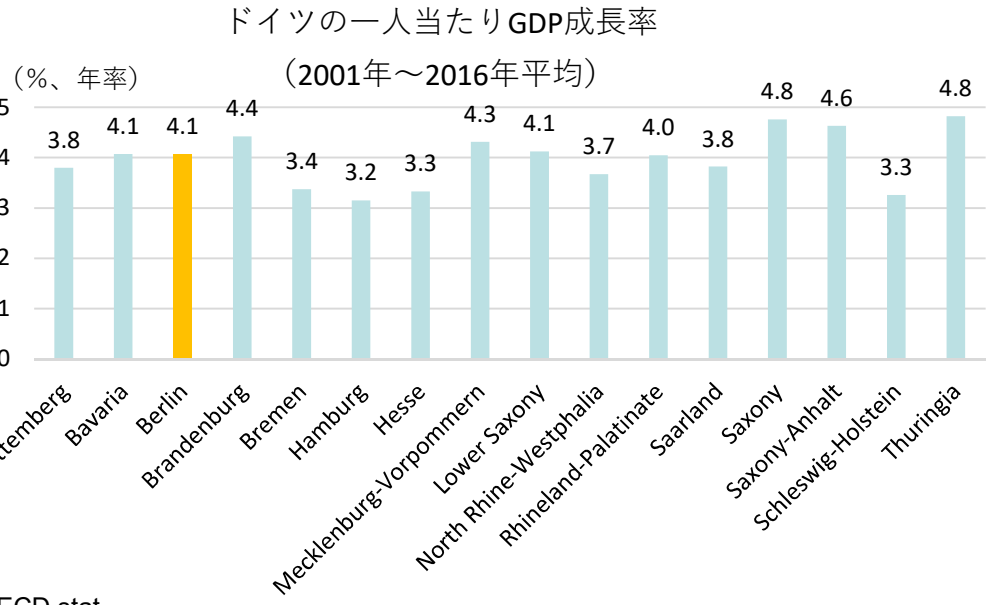
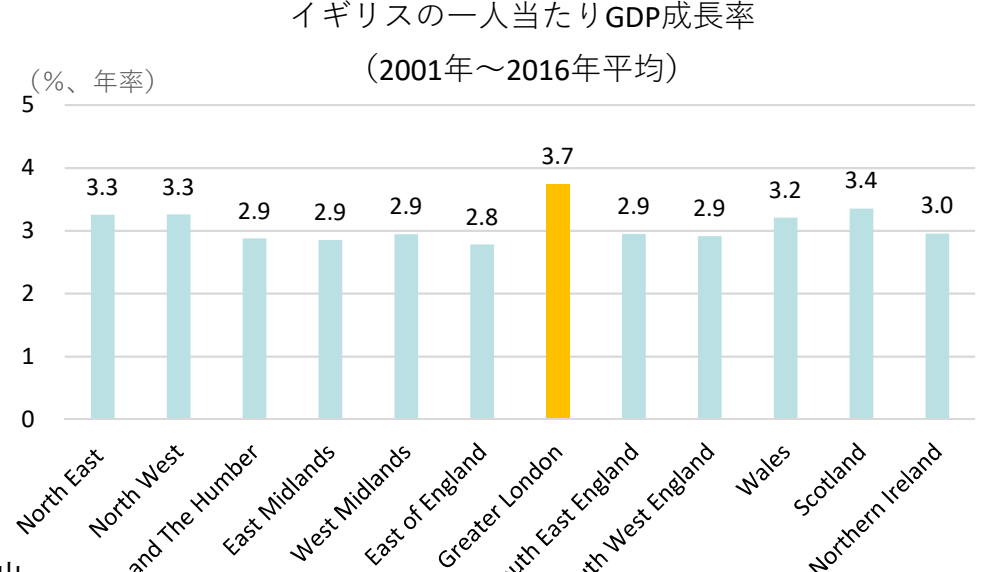
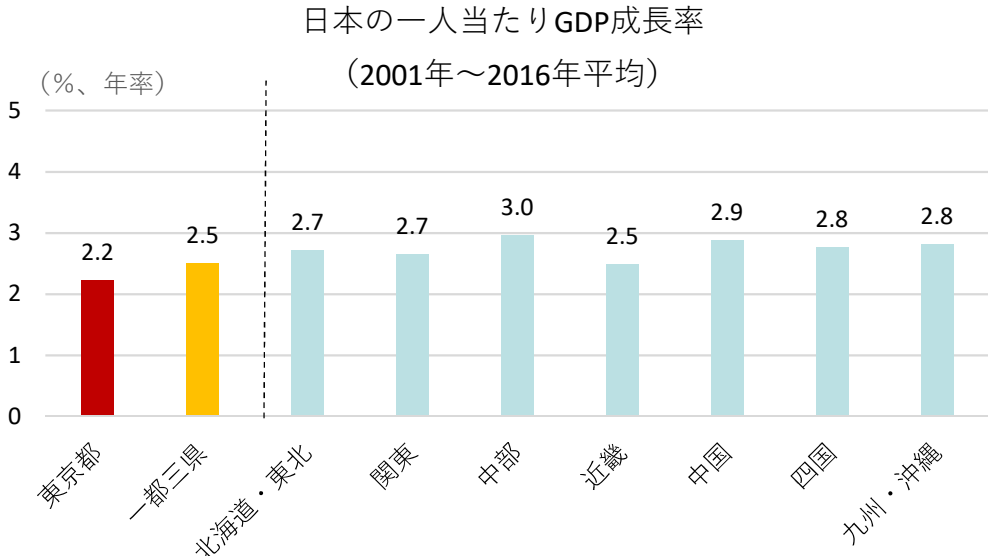
(注1) GDPの単位は、ドルベースの購買力平価。

(注2) EU加盟国は、OECD加盟国のうち、EUに加盟している23か国。

- 日本・東京の国際的なポジションの低下
- **東京の低成長**
- 企業の生産性等に係る課題
- 対内直接投資等に係る課題
- 都市の競争力強化等に係る取組
- スーパー・メガリージョン(SMR)の役割

# 首都及び地方の成長率の国際比較

● 東京都は欧州諸国の首都とは異なり、地方に比べ低成長。



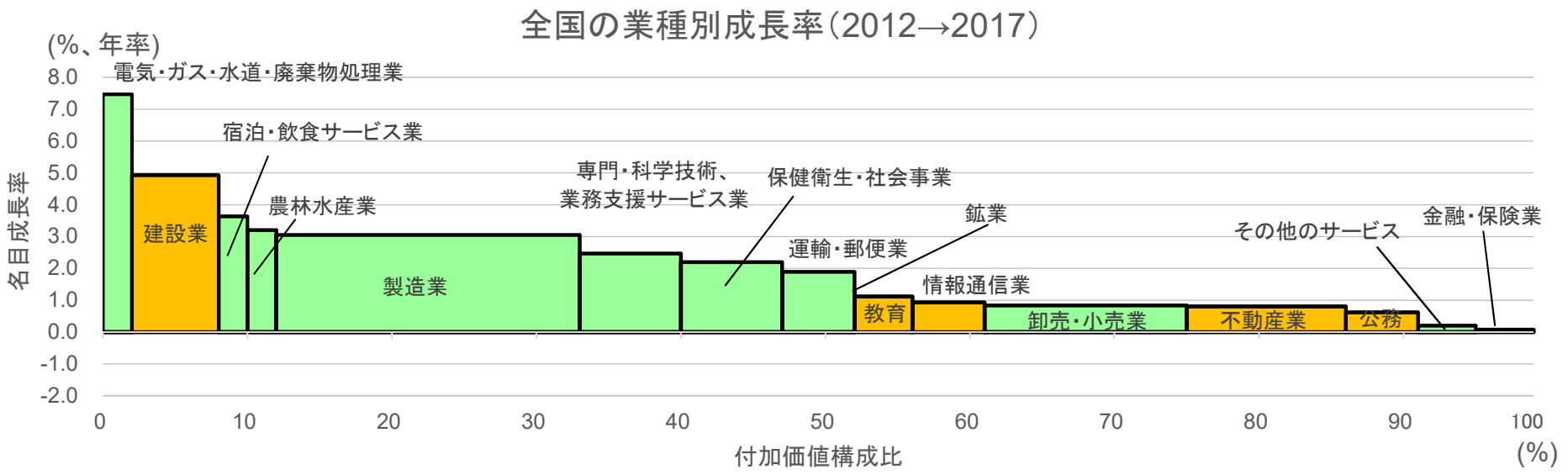
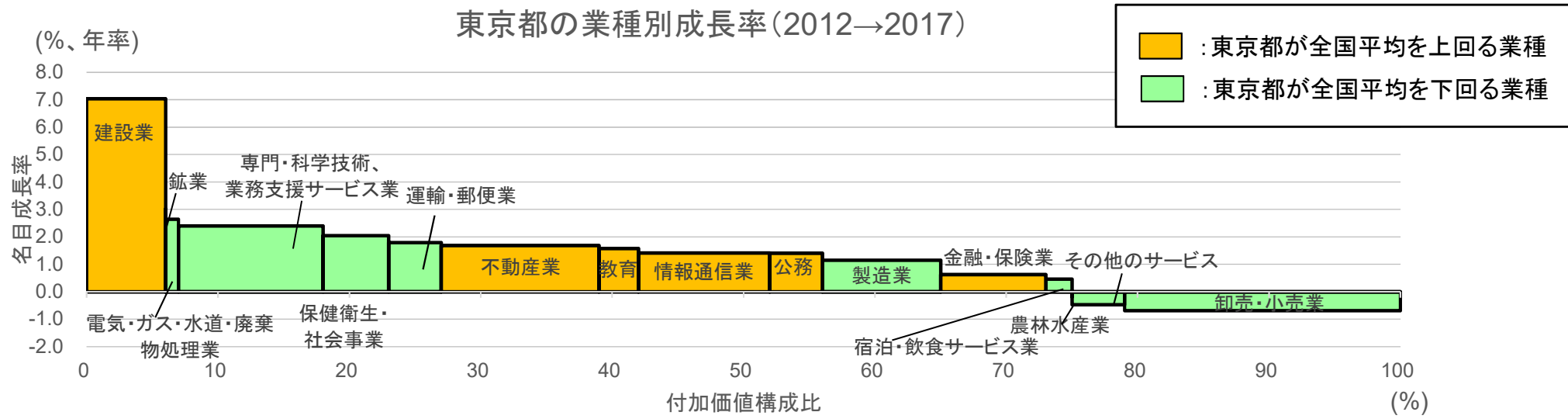
注)新潟県は「北海道・東北」に、山梨県、長野県は「関東」に含まれる。

(出典)OECD.stat

注)購買力平価ベース。地域間の物価の違いについては調整していない。日本の図において、新潟県は北海道・東北に、長野県、山梨県は関東に含まれる。

# 東京都と全国の業種別成長率の比較

● 東京都は「卸売・小売業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「保健衛生・社会事業」、「運輸・郵便業」等の成長率が全国より低い。

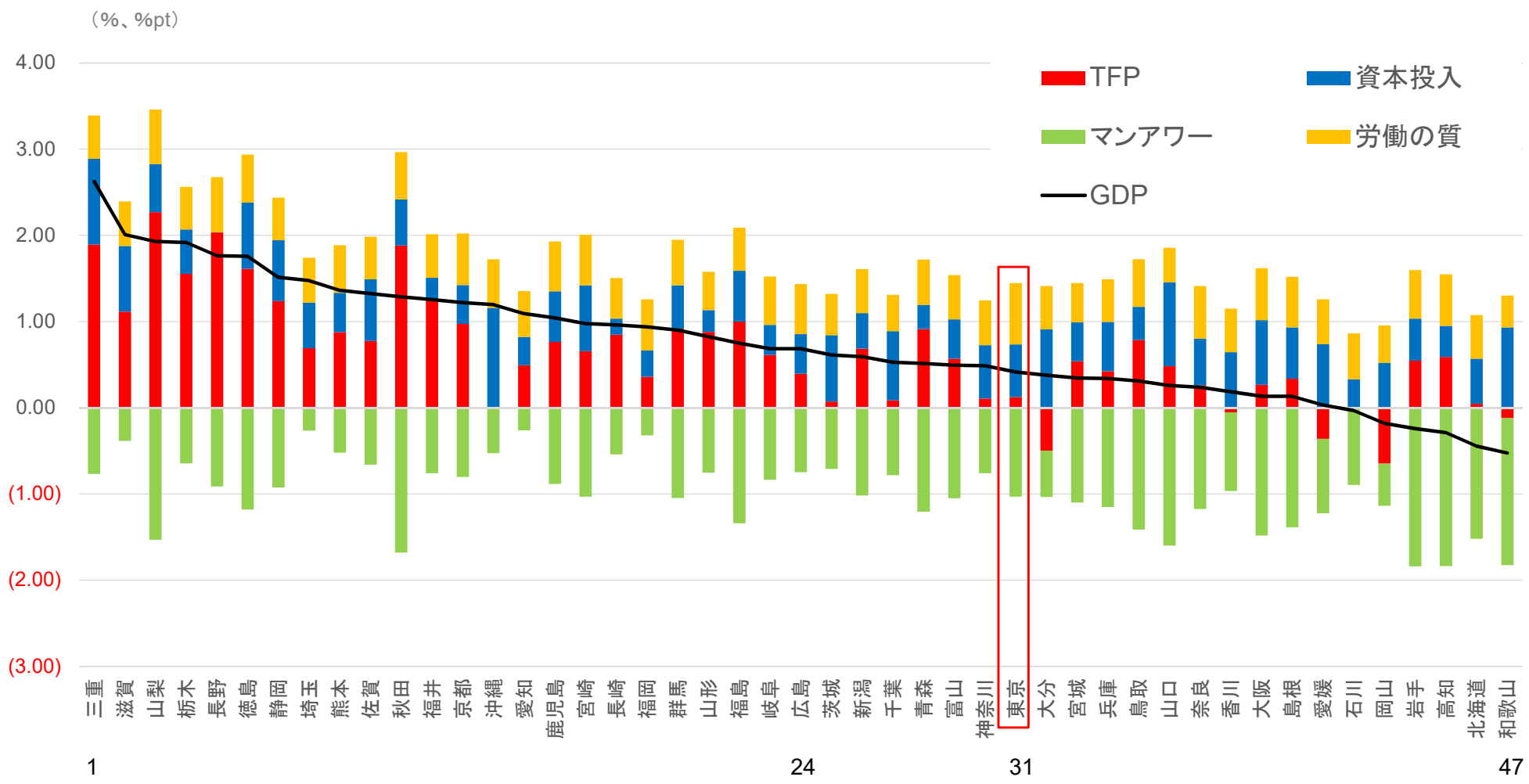


(出典)東京都「都民経済計算」、内閣府「国民経済計算」より国土政策局作成

# 東京都のGDP成長率の要因分解

● 東京都の2000年から2010年のGDP成長率は47都道府県中31位。GDP成長率を労働投入、資本投入、TFP(全要素生産性)の寄与に分解すると、東京のTFPの寄与は0.1%ptと低く、都道府県中36位の低水準。

東京都のGDP成長率の要因分解(2000年→2010年)



(出典) 経済産業研究所「R-JIPデータベース」より国土政策局作成。

# 生産年齢人口1人当たり県内総生産(実質)の成長率(年率、平成24→29年)

- 生産年齢人口1人当たりの県内総生産(実質)の成長率を比較すると、東京都は全県平均を大幅に下回って47位となっている。

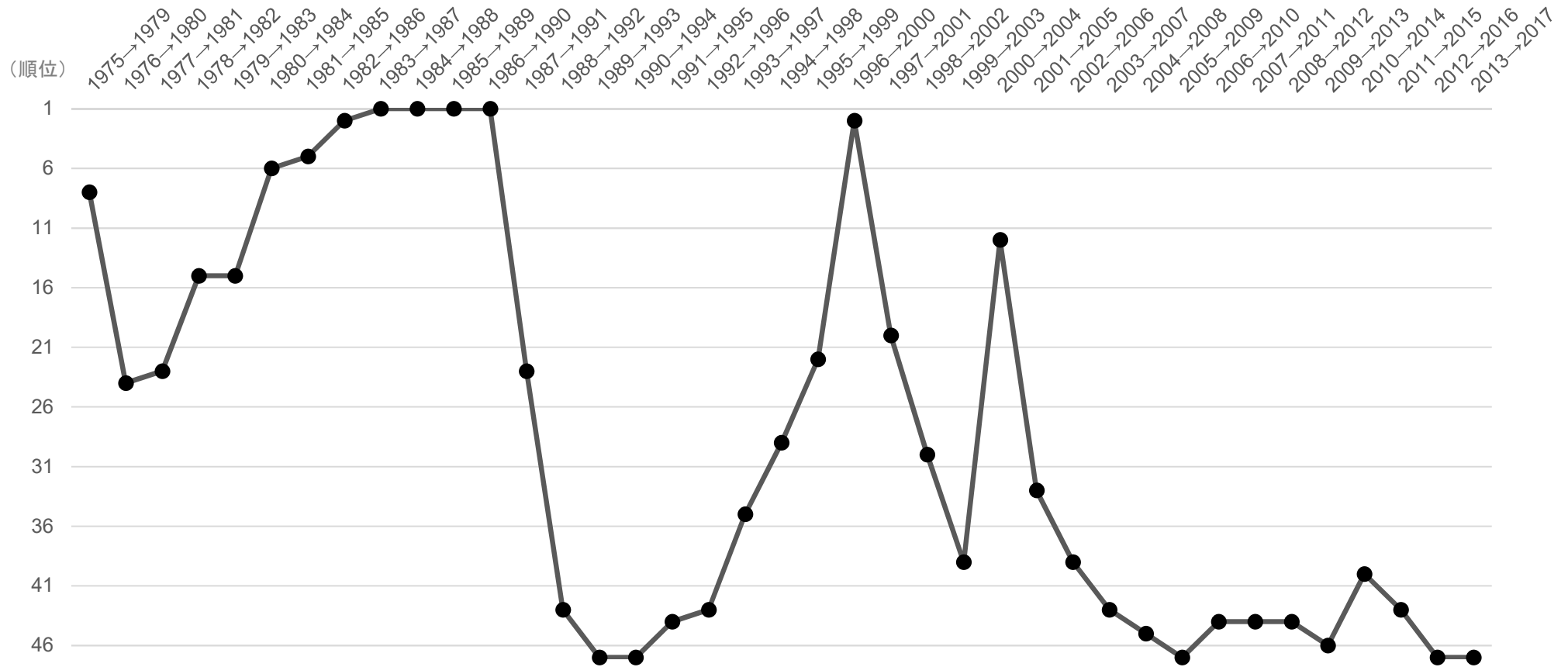
生産年齢人口1人当たり県内総生産の成長率 (年率、平成24→29年)

1	山形県	4.98	17	茨城県	3.73	33	兵庫県	2.82
2	秋田県	4.77	18	熊本県	3.54	34	三重県	2.62
3	福島県	4.58	19	奈良県	3.45	35	福井県	2.55
4	鹿児島県	4.31	20	広島県	3.44	36	静岡県	2.53
5	山梨県	4.27	21	沖縄県	3.37	37	福岡県	2.51
6	徳島県	4.25	22	石川県	3.34		全国平均	2.47
7	栃木県	4.17	23	長野県	3.33	38	富山県	2.45
8	愛媛県	4.13	24	宮城県	3.20	39	岡山県	2.39
9	宮崎県	4.11	25	滋賀県	3.18	40	埼玉県	2.29
10	高知県	3.95	26	北海道	3.13	41	千葉県	2.14
11	岩手県	3.93	27	京都府	3.07	42	香川県	1.96
12	長崎県	3.89	28	島根県	3.06	43	大阪府	1.88
13	群馬県	3.89	29	大分県	3.04	44	神奈川県	1.83
14	鳥取県	3.87	30	新潟県	2.97	45	愛知県	1.63
15	佐賀県	3.78	31	青森県	2.85	46	和歌山県	0.92
16	山口県	3.76	32	岐阜県	2.85	47	東京都	0.36

# 東京都における生産年齢人口1人当たり 県内総生産(実質)の成長率の順位(年率換算、推移)

- 生産年齢人口1人当たりの実質県内総生産の成長率の都道府県別順位を見ると、東京都は近年下位で推移。

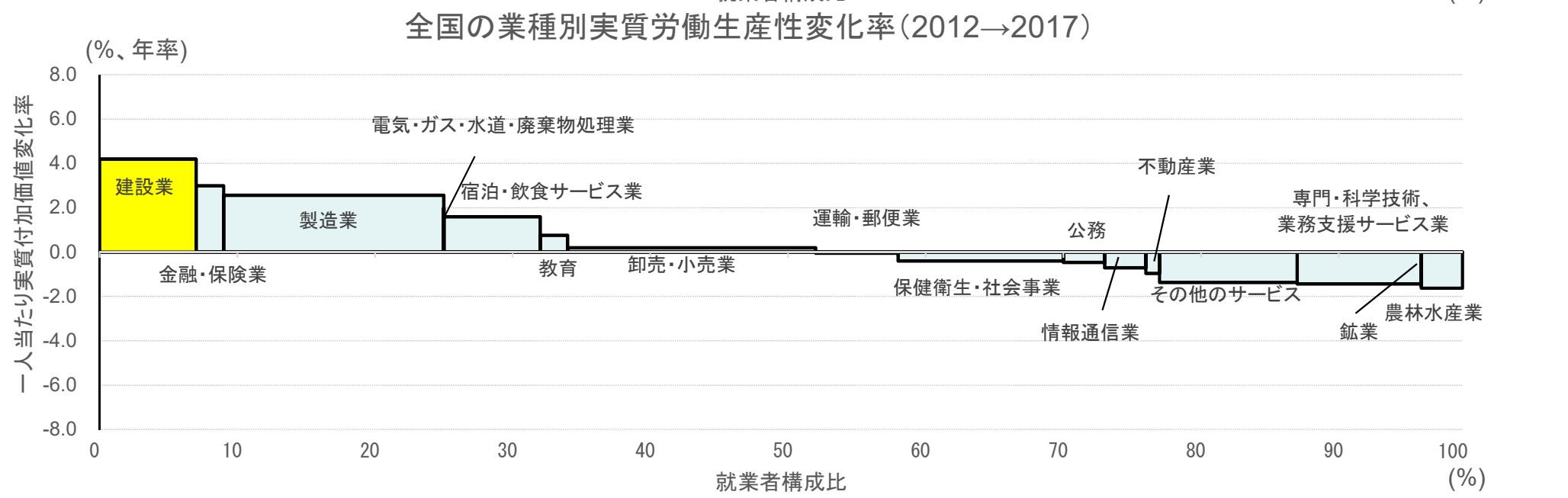
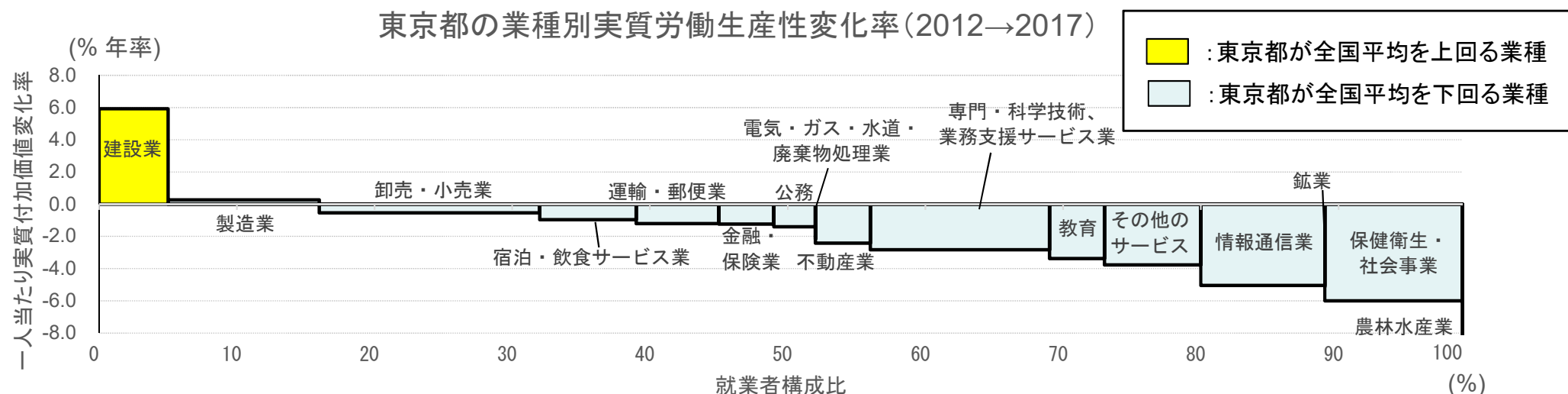
東京都の生産年齢人口1人当たり  
実質県内総生産成長率(年率)の順位の変遷



(出典)内閣府「県民経済計算」より国土政策局作成

# 東京都と全国の業種別実質労働生産性の変化率の比較

- 東京都では、五輪需要のあった建設業と製造業を除き、実質労働生産性の伸びはマイナス。
- 建設業以外は全て、全国より伸びが低い。



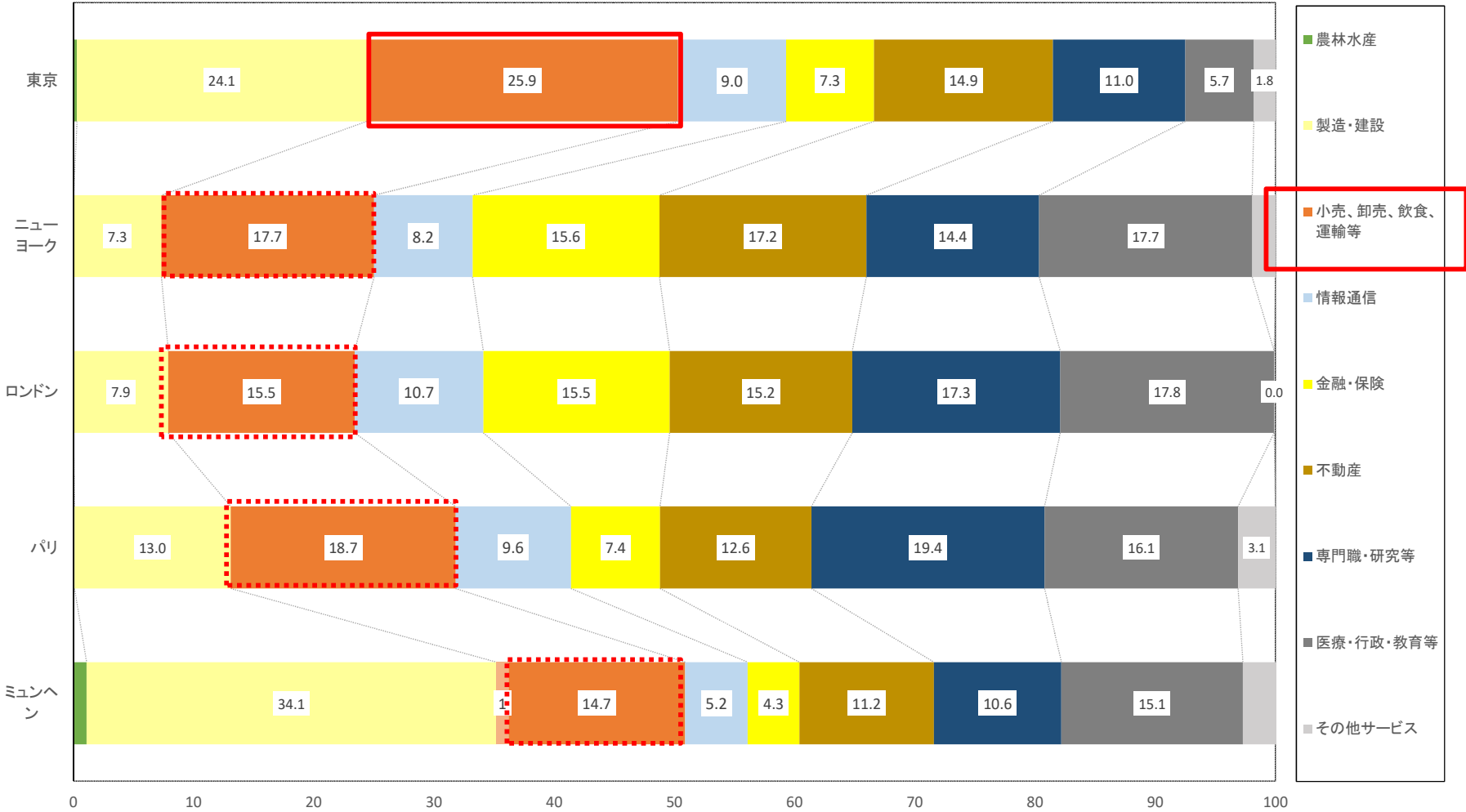
(出典)内閣府「国民経済計算」東京都「都民経済計算」より国土政策局作成



# 海外主要都市圏との産業構造の比較①

● 産業構造を各産業が産み出す付加価値(GDP)で比較すると、東京圏では他の主要都市と比較して、小売・卸売等のシェアが高くなっている。

図 各主要都市圏の産業構造の比較

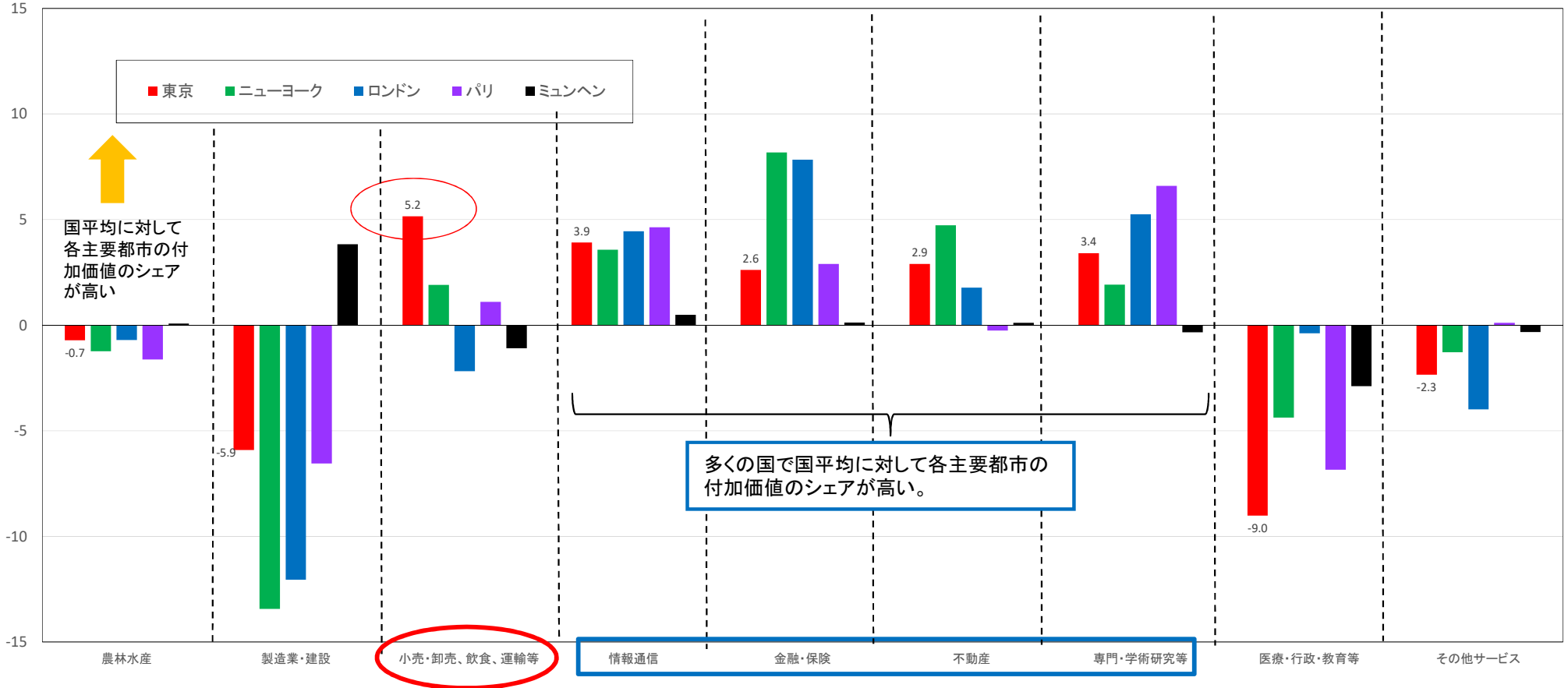


(出典) ・ニューヨーク以外はOECD.Statを元に作成。東京圏は1都3県、ロンドンはグレーター・ロンドン、パリはイル・ド・フランス、ミュンヘンはバイエルン州、ソウルは京畿道、仁川広域市を含む都市圏。GDPは2015年の購買力平価・ドルベース。  
 ・ニューヨークは、米商務省経済分析局“Regional GDP”を元に作成。ニューアーク、ジャージーシティ等を含んだニューヨーク都市圏でGDPは2012年の実質GDP

# 海外主要都市圏との産業構造の比較②

- 各国における「国全体の産業構造」と「各都市圏の産業構造」を比較すると、多くの都市圏で、国内において、情報通信、金融・保険、不動産、専門・研究職などの産業に特化している。
- 東京圏では、他の主要都市とは異なり、日本の他の地域と比較して小売・卸売等の付加価値のシェアが高くなっている。

(%) 図 各主要都市圏の産業構造の比較 (主要都市のGDPシェア－各国のGDPシェア)

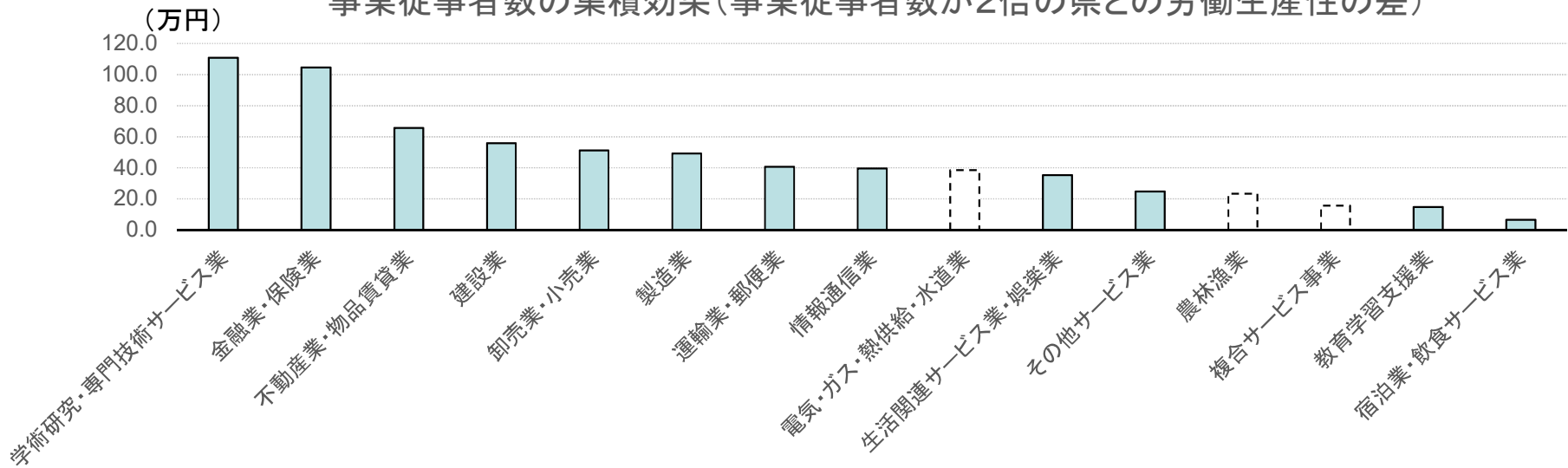


(出典) ・東京、ロンドン、パリ、ミュンヘンは、OECD.Statを元に作成。東京圏は1都3県、ロンドンはグレーター・ロンドン、パリはイル・ド・フランス、ミュンヘンはバイエルン州、ソウルは京畿道、仁川広域市を含んだ地域。GDPは2015年の購買力平価・ドルベース。  
 ・ニューヨークは、米商務省経済分析局の地域別のGDPを元に作成。ニューヨーク市のほか、ニューアーク、ジャージーシティ等を含んだニューヨーク都市圏で2012年の実質GDPを使用

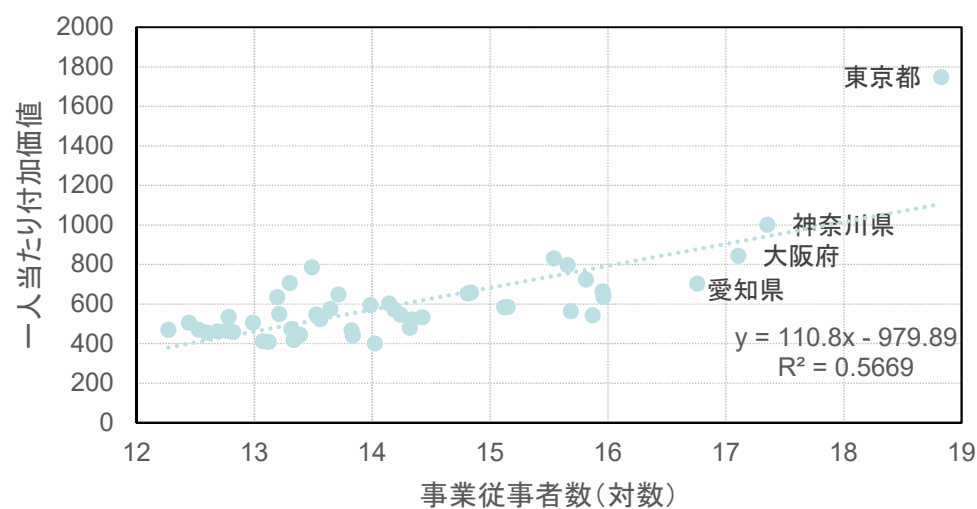
# 事業従事者数の集積効果

● 「学術研究・専門技術サービス等」及び「金融業・保険業」で事業従事者数の集積効果が大きい。

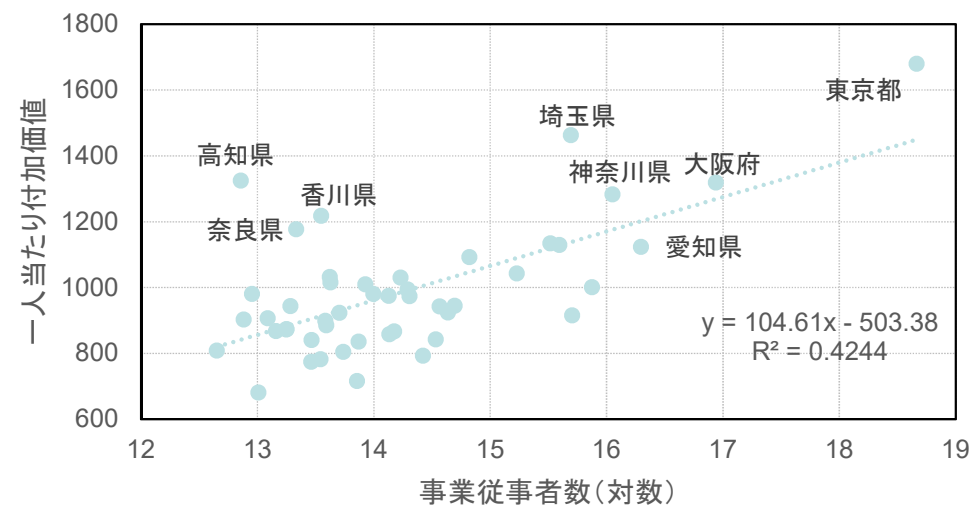
事業従事者数の集積効果（事業従事者数が2倍の県との労働生産性の差）



学術研究・専門技術サービス業



金融・保険

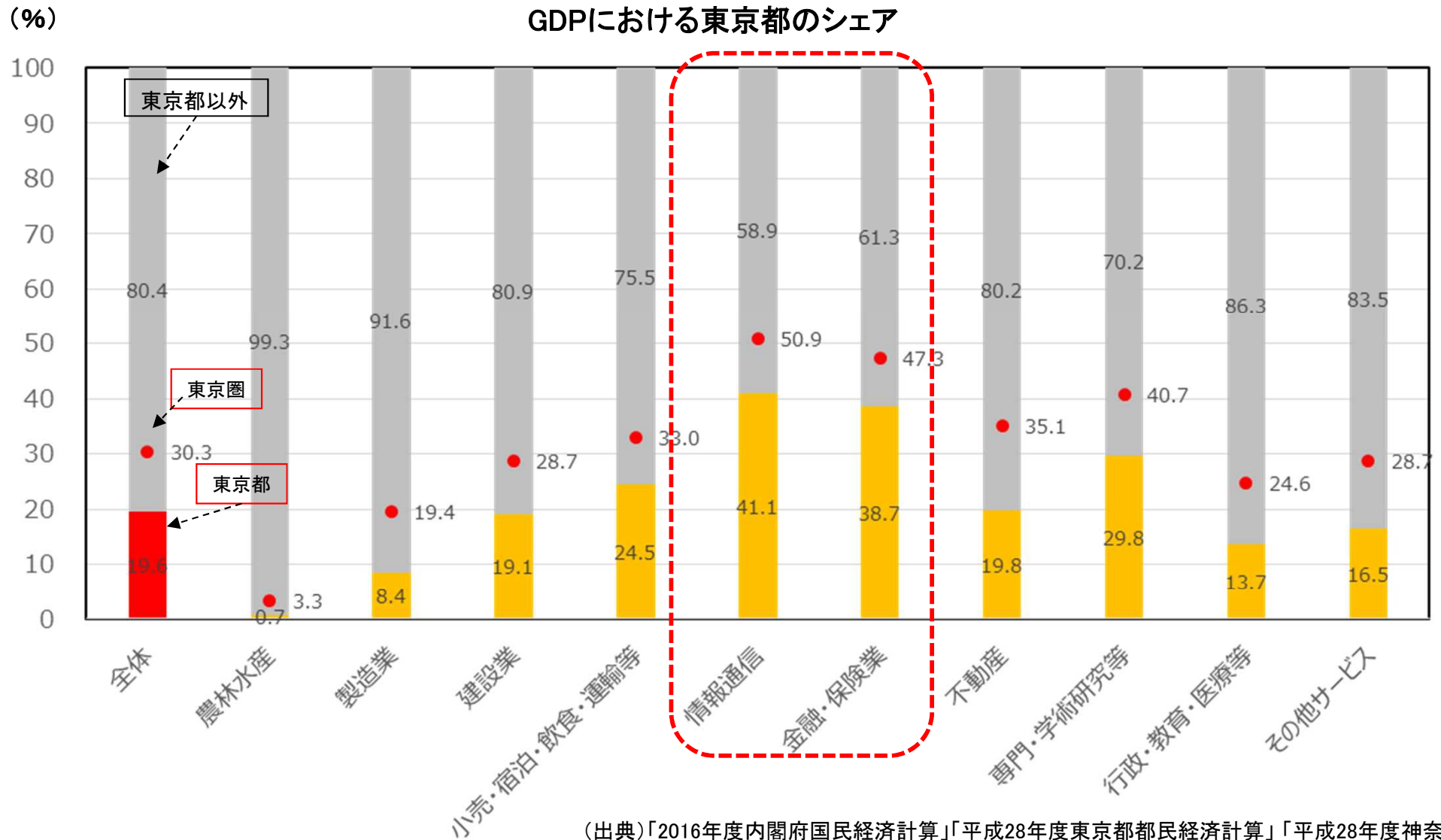


(出典) 平成28年経済センサス活動調査より国土政策局作成

注) 上図は都道府県ごとの事業従事者一人当たり付加価値を事業従事者数(底を2とする対数)で単回帰した係数。

# GDPにおける東京都のシェア

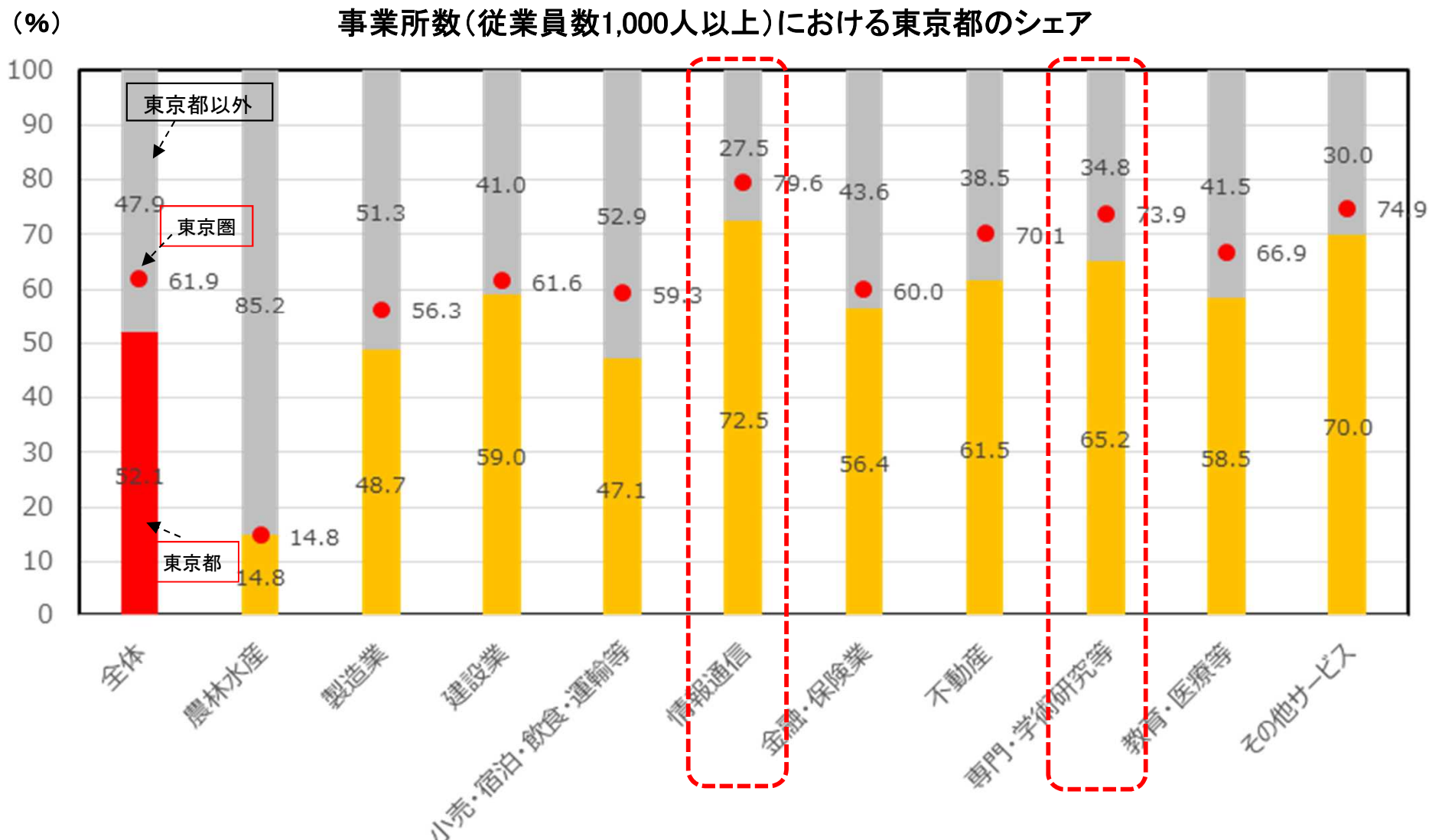
- 全国のGDP(名目)に対する東京都のシェアは全産業で19.6%(東京圏では30%以上)
- 産業別では、「情報通信」「金融・保険業」で特に高くなっている。



(出典)「2016年度内閣府国民経済計算」「平成28年度東京都都民経済計算」「平成28年度神奈川県県民経済計算」、「平成28年度千葉県県民経済計算」「平成28年度埼玉県県民経済計算」より国土政策局作成

# 事業所数(従業員数1,000人以上)における東京都のシェア

- 従業員数1,000人以上の事業所数では東京都の全国シェアが52.1%と高くなっている。
- 産業別には「情報通信」「専門・学術研究等」等で特に高くなっており、「情報通信」では事業所の7割以上が東京都に集中。

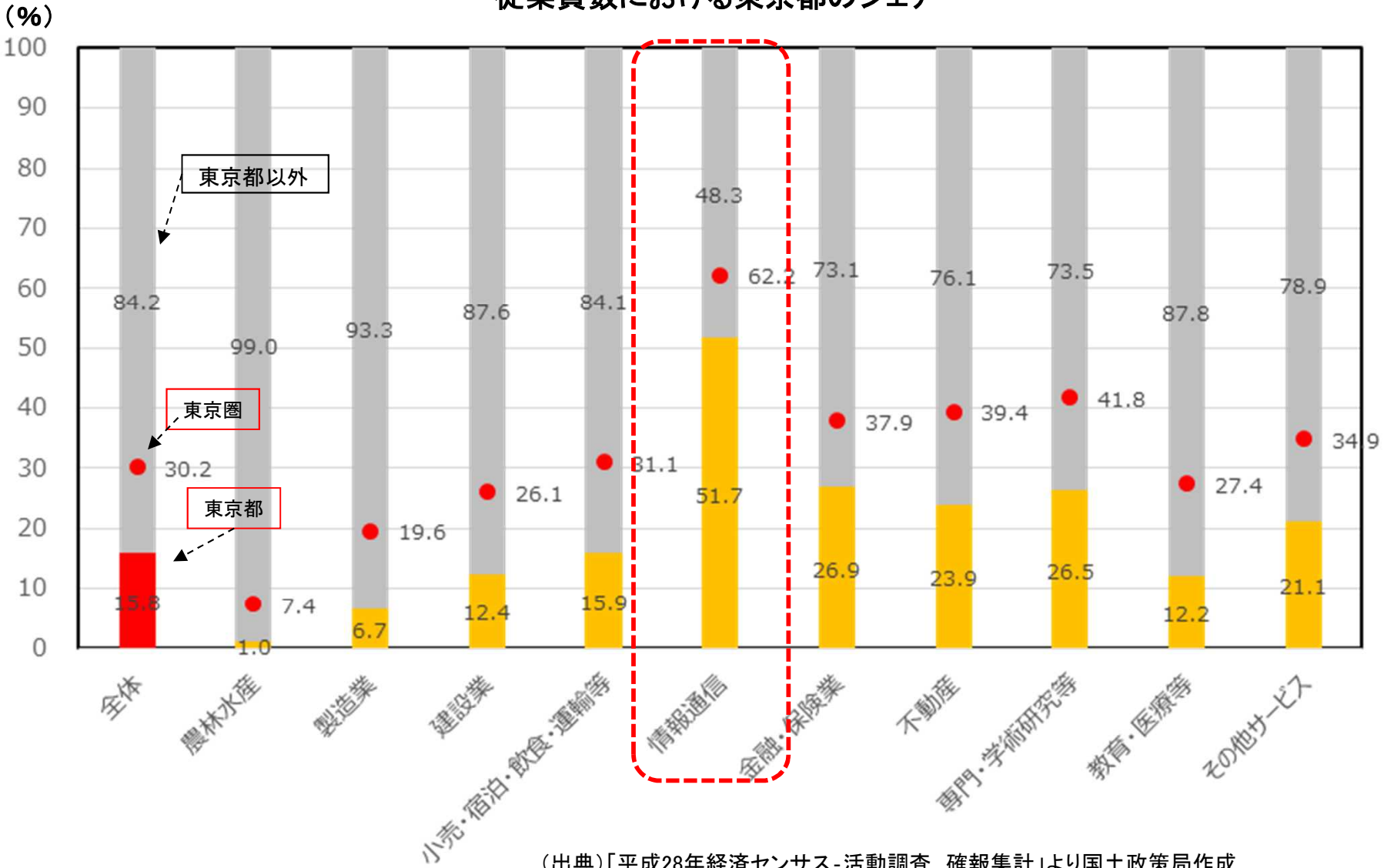


(出典)「平成28年経済センサス-活動調査 確報集計」より国土政策局作成  
 (注)農林水産業に係るデータについては、農林水産業に属する個人経営の事業所は含まれていない

# 従業員数における東京都のシェア

- 全国の従業員数に対する東京都の従業員数のシェアは全体で15.8%（東京圏では30.2%）
- 産業別では「情報通信」で特に高くなっており、過半数以上の従業員が東京都に集中している。

従業員数における東京都のシェア



(出典)「平成28年経済センサス-活動調査 確報集計」より国土政策局作成  
 (注)農林水産業に係るデータについては、農林水産業に属する個人経営の事業所は含まれていない

# 人口集中と経済成長との関係についての研究

- Williamson仮説に基づけば、大都市への集中は発展段階が進むにつれてメリットよりデメリットが上回るようになる。
- 2000年以前のデータを用いた実証研究によると、特に高所得国では、首位都市(国内で最も人口が多い都市)への人口集中は経済成長にプラスの影響を及ぼさないと結果。一方、最近の研究では、先進国において都市人口の集中が経済成長にプラスの効果との研究もある。

・経済発展の初期の段階では全国的にインフラを整備する資金がないため、一部の大都市へ集中的に投資を行うとともに企業の集積を進めるのが有利であるが、発展段階が進むにつれそうしたメリットが薄れ、デメリットが相対的に大きくなる(Williamson仮説)

・1960～95年の期間について80～100カ国のデータに基づいた分析の結果、最適な集中度(都市人口に占める首位都市の人口)は、おおむね2～3割前後の狭い範囲にあり、日本の所得水準と人口に照らせば18%程度<sup>(注1)</sup>が最適(Henderson(2000))

⇒これに基づけば、我が国の集中度は一都三県で31.4%<sup>(注2)</sup>と過大。

・また、Br ü lhart and Sbergami(2009)は1960～2000年の期間について、大都市への集中(マイル尺度)は低所得国以外では経済成長にマイナス、Gardiner et al.(2010)は1975～2000年の期間について、中地域区分(州レベル)で集中度と成長率はマイナス、小地域区分(県レベル)では関係なしとしている。(いずれも欧州各国に関する研究)

・一方、Frick and Rodr í guez-Pose(2018)は、1985年から2010年の世界68カ国のデータを用いて、都市人口の集中は先進国では一人当たりGDPの成長率にプラスの効果があるとしており、先行研究との違いの説明を、ハイテク産業や専門サービスの台頭等に求めている。

(出典)西崎文平(2015)「東京一極集中と経済成長」を参考に国土政策局翻訳。

注1)日本が属する一人当たりGDP(\$13,400)、都市人口(1億人)カテゴリーにおける値。

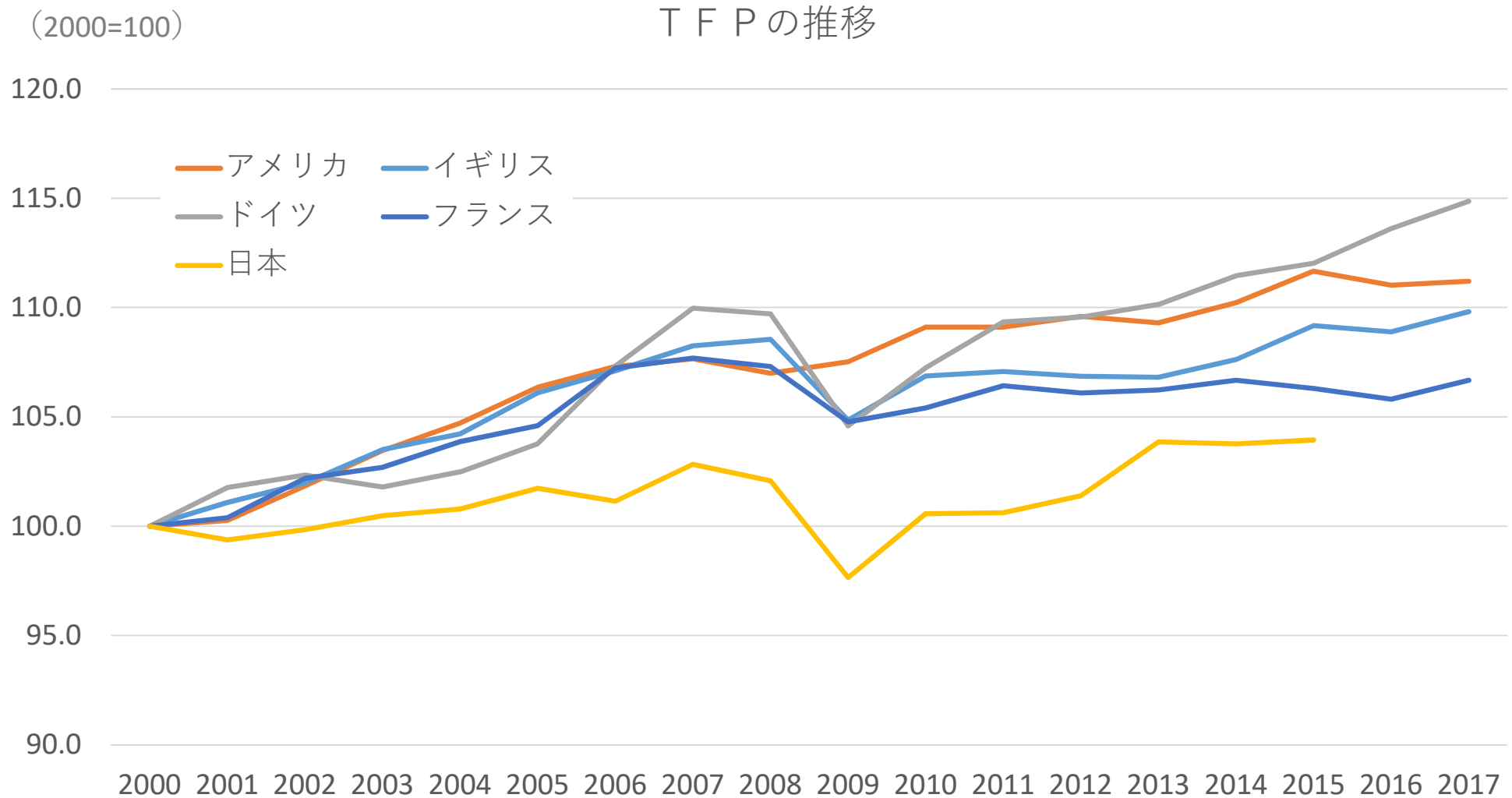
注2)総務省「人口推計」、国連「World Urbanization Prospects: The 2018 revision」より国土政策局計算。

- 日本・東京の国際的なポジションの低下
- 東京の低成長
- **企業の生産性等に係る課題**
- 対内直接投資等に係る課題
- 都市の競争力強化等に係る取組
- スーパー・メガリージョン(SMR)の役割



# TFP(全要素生産性)の推移(海外比較)

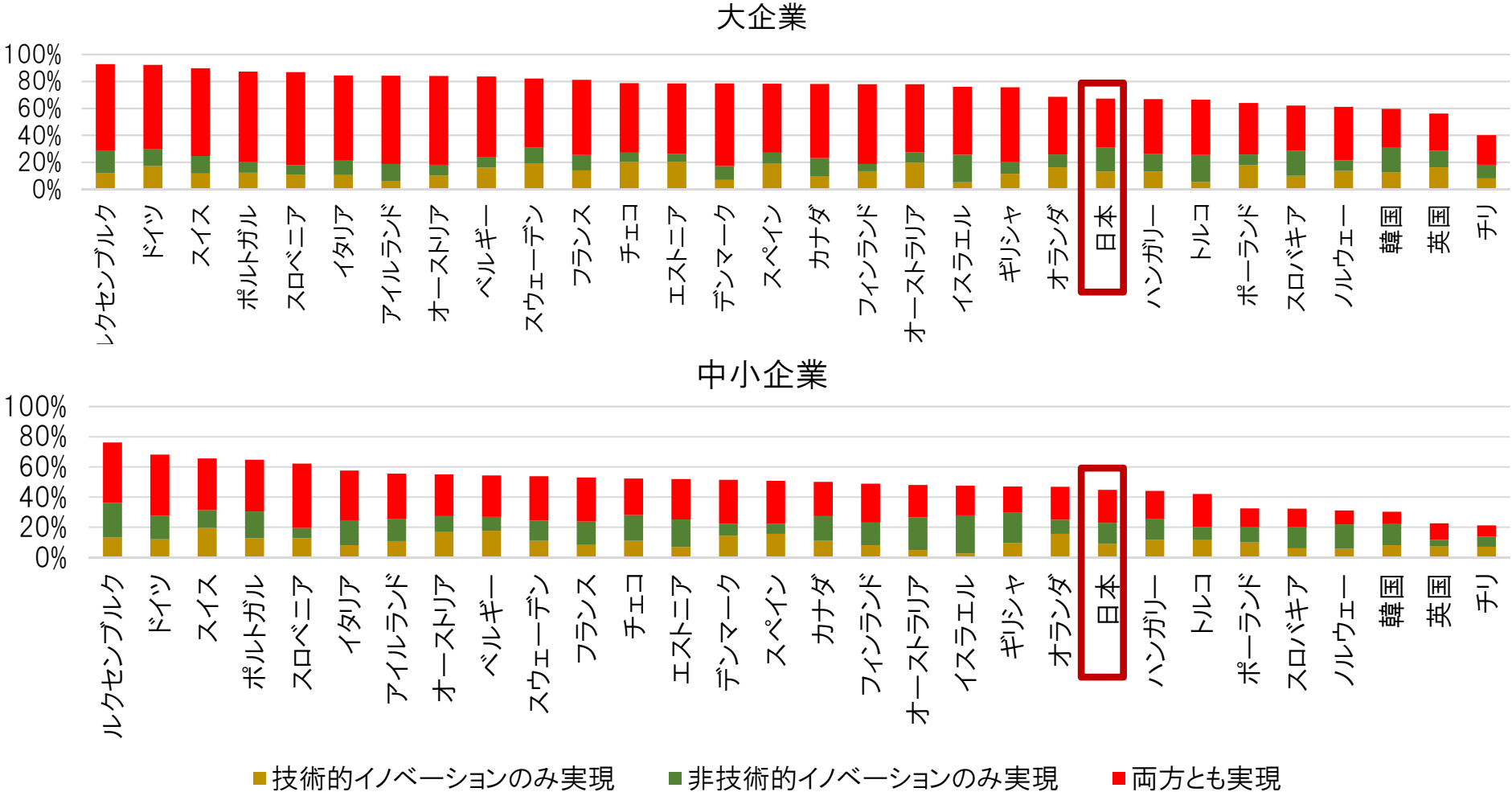
- イノベーションの指標としてTFP(全要素生産性)の推移を見ると、2000年代は日本は、欧米諸国に比べて伸びが小さかった。リーマンショック後は持ち直している。



(出典)EU KLEMSより国土政策局作成。実質GDP成長率のTFP寄与度を指数化したもの。

# イノベーションの実現状況(国際比較)

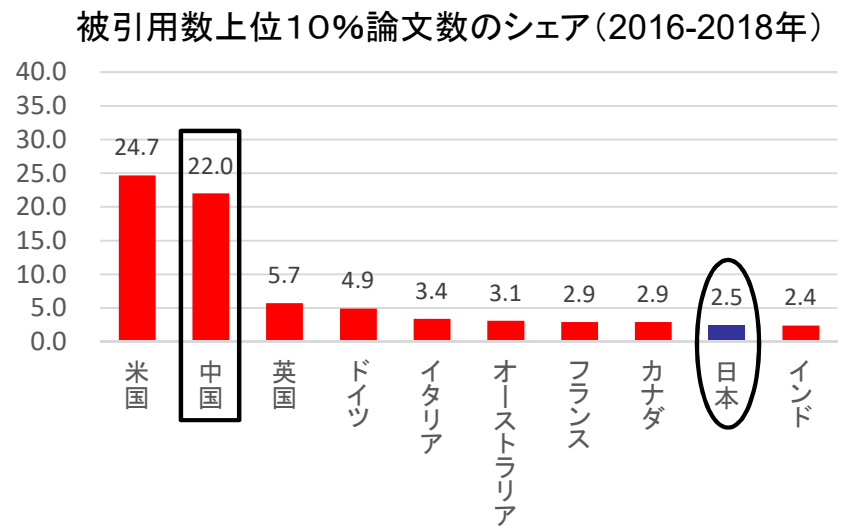
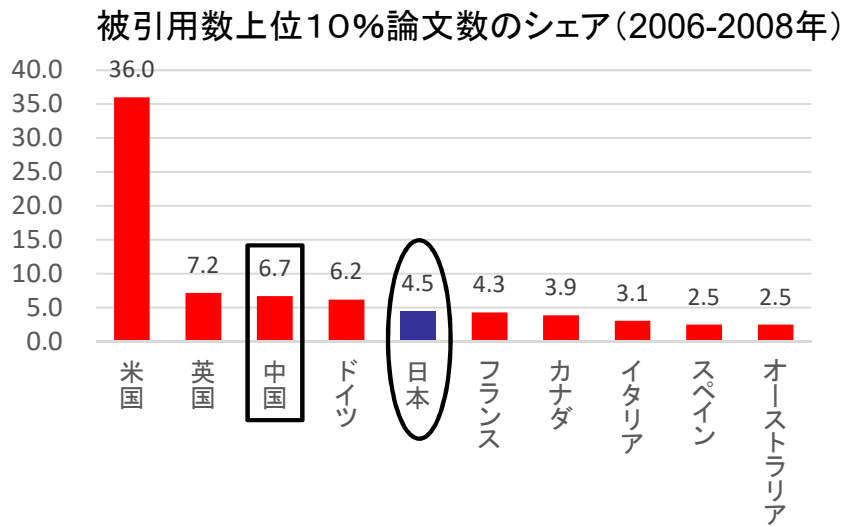
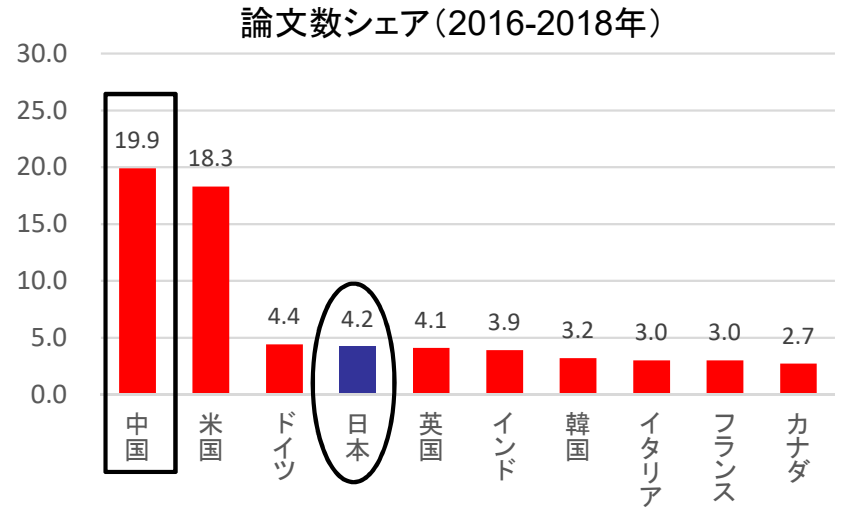
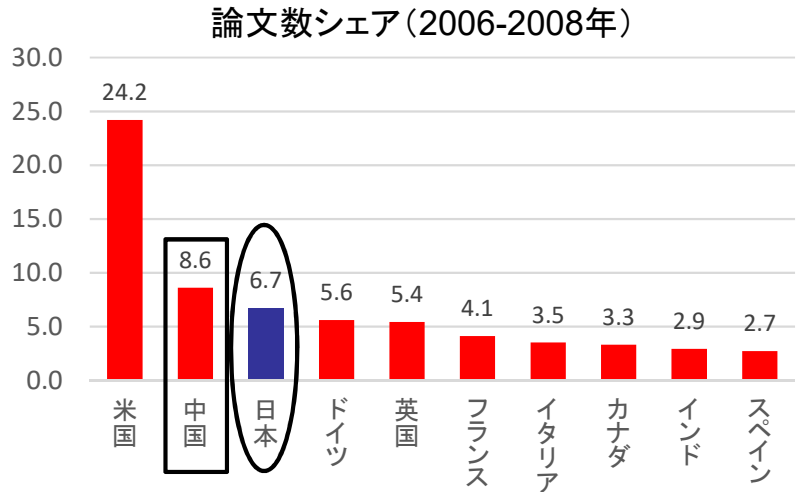
● 我が国において2012年度～2014年度の間自社でイノベーションがあったと認識している企業の割合は、大企業で67%、中小企業で47%となっており、海外の主要国と比較すると、日本は大企業、中小企業ともに相対的に低い水準。



※中小企業は従業員規模が10人以上250人未満の企業。  
 ※各国の企業へのアンケート調査(調査年は国により、2012年～2014年のうち単年～複数年)によるため、調査手法や国による回答性向の差があることに留意が必要。  
 ※日本は全国イノベーション調査により、2012年度～2014年度の間に、下記に該当するイノベーションがあったと回答した企業の割合。  
 ※技術的イノベーション:新しい又は大幅に改善された製品・サービスの市場への導入や、新しい又は大幅に改善された生産工程・配送方法の導入  
 非技術的イノベーション:新しいマーケティング方法の導入や、企業の業務慣行、職場組織又は社外関係に関する新しい方法の導入

# 論文数のシェア(国際比較)

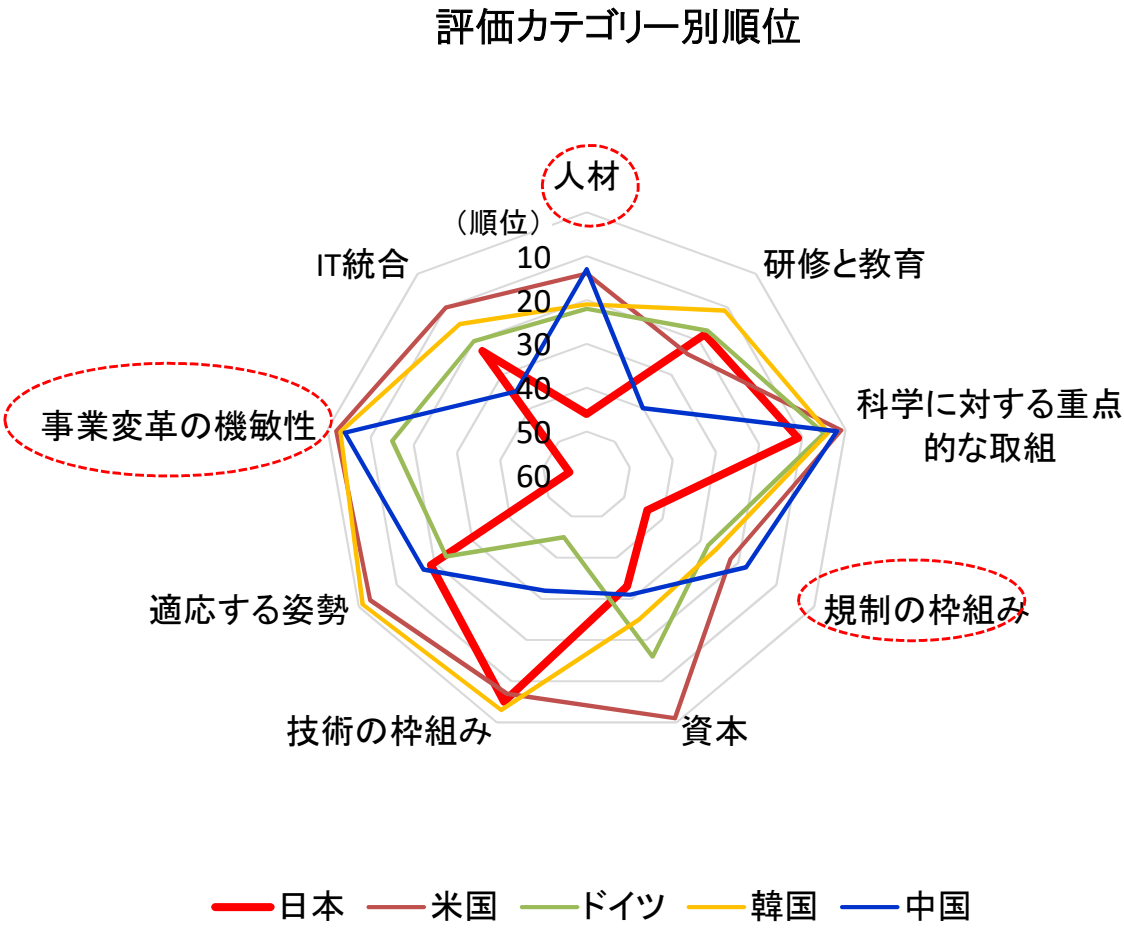
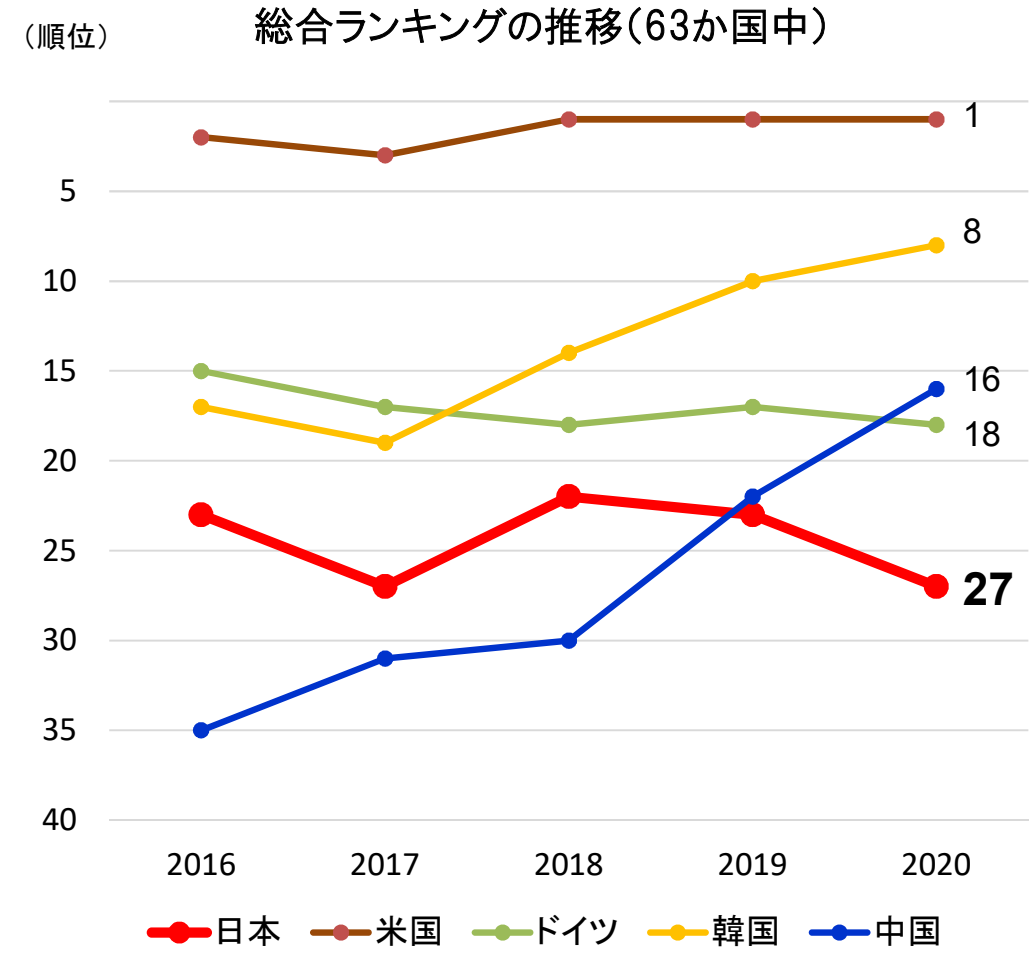
● 国際的な論文数のシェアをみると、近年中国が大幅にシェアを伸ばしている一方、日本のシェアは全体の量、質(被引用数上位10%の論文数)ともに低下。



(出典) 文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2020」により国土政策局作成  
 ※クラリベイト・アナリティクス社のWeb of ScienceXML (SCIE, 2019年末バージョン)を基に科学技術・学術政策研究所が集計  
 ※被引用数上位論文数は、被引用数が各年各分野(22分野)で上位10%に入る論文を抽出後、実数で論文数の1/10(1/100)となるように補正を加えた論文数を指す。  
 ※分析対象は、Article, Reviewである。年の集計は出版年(Publication year, PY)を用いた。3年平均である。被引用数は、2019年末の値を用いている。

# 日本のデジタル競争力の国際的評価

- デジタル技術の利活用能力を指標化している「世界デジタル競争力ランキング」において、2016年以降20位台で低迷しており、2020年では27位と評価されている。
- 評価の内訳をみると、「人材」、「事業変革の機敏性」、「規制の枠組み」の観点で、非常に低い評価となっている。

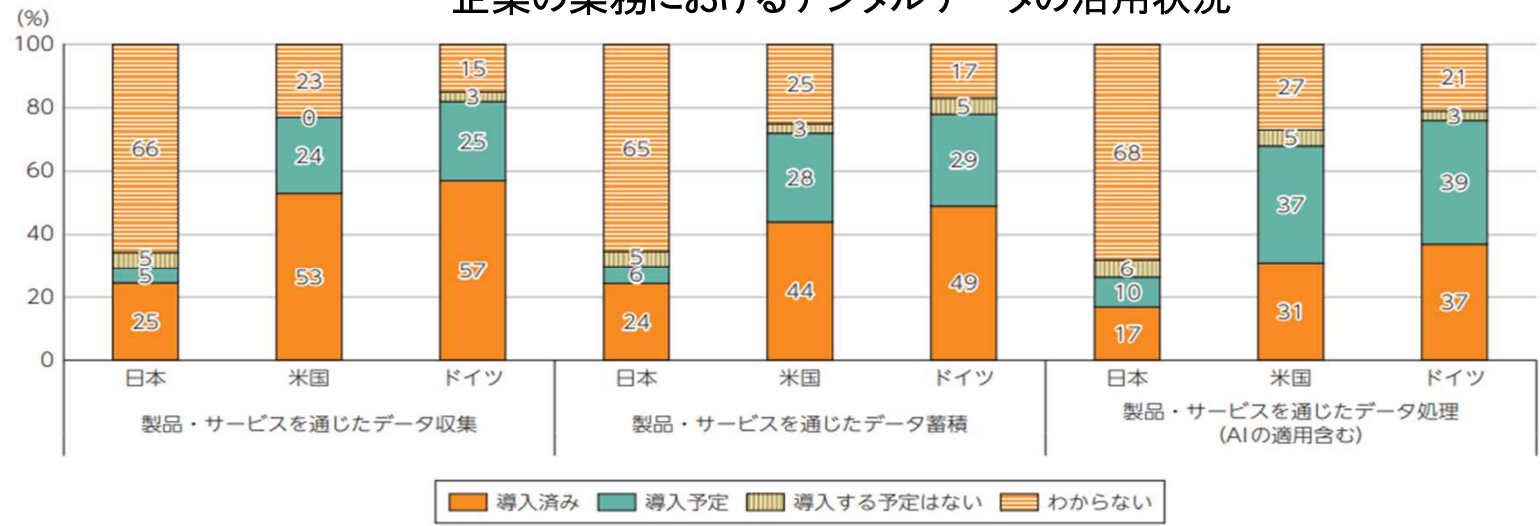


(出典)IMD「World Digital Competitiveness Ranking2020」より国土政策局作成

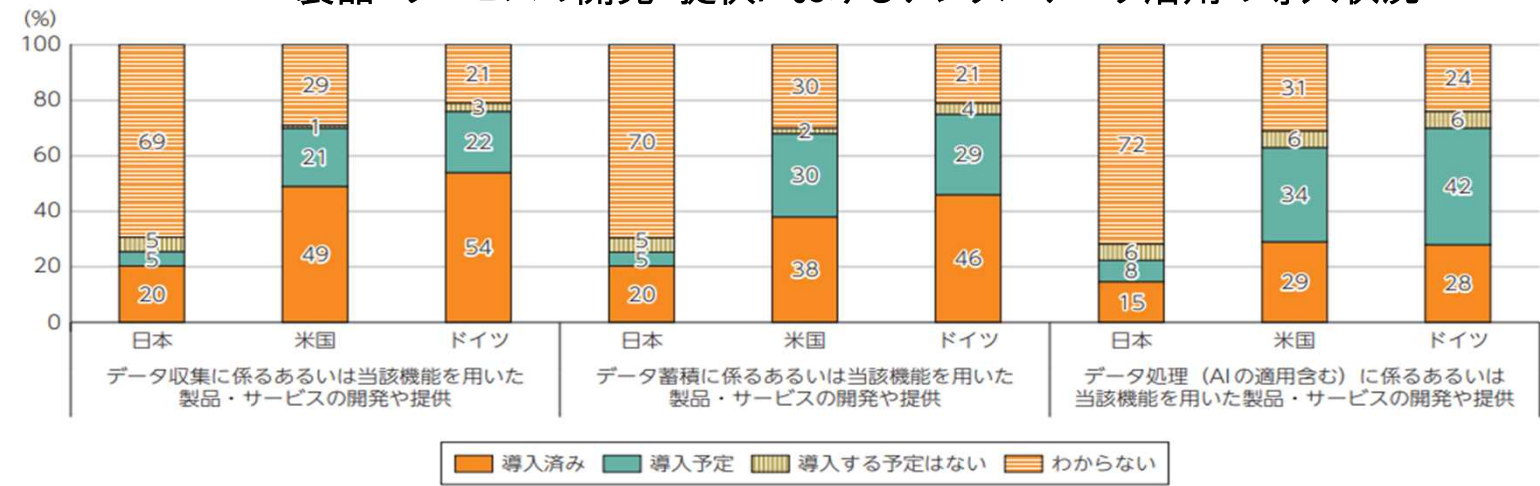
# 日本の企業におけるデジタルデータの活用状況

- 日本とアメリカ・ドイツの企業におけるデジタルデータの活用状況を比較すると、データ収集、データ蓄積、データ処理(AIの適用を含む。)について、日本においては、導入済みの企業はいずれも2割程度で、いずれも海外企業に比べて低い割合。
- 製品・サービスの開発・提供においても、日本の企業は米国やドイツの企業に比べてこれらのデータの活用が進んでいない。

企業の業務におけるデジタルデータの活用状況



製品・サービスの開発・提供におけるデジタルデータ活用の導入状況



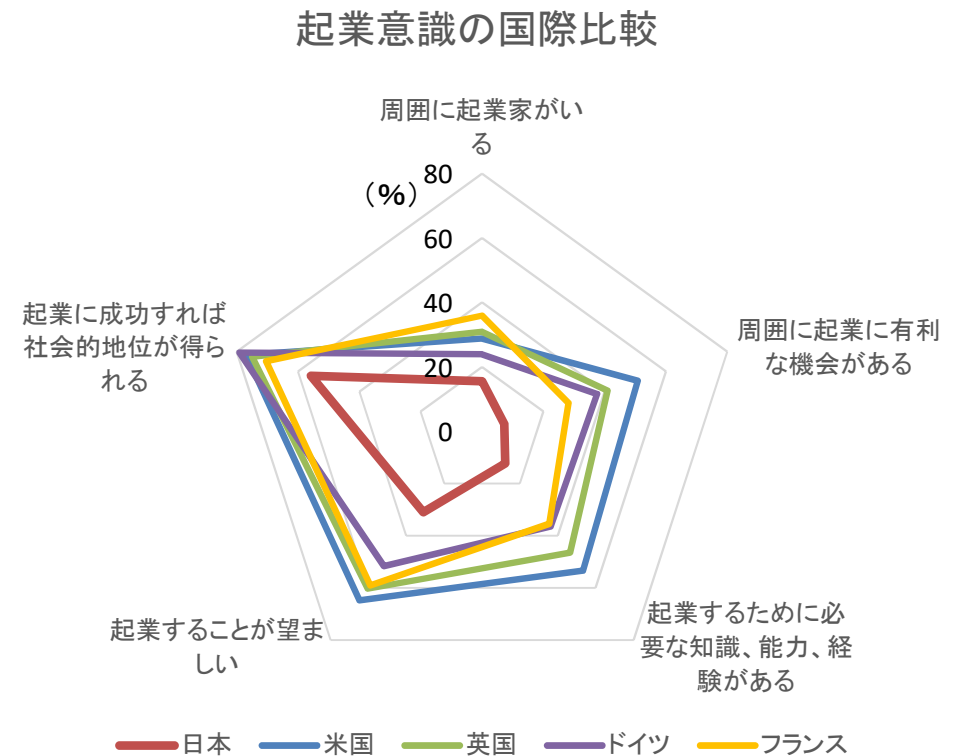
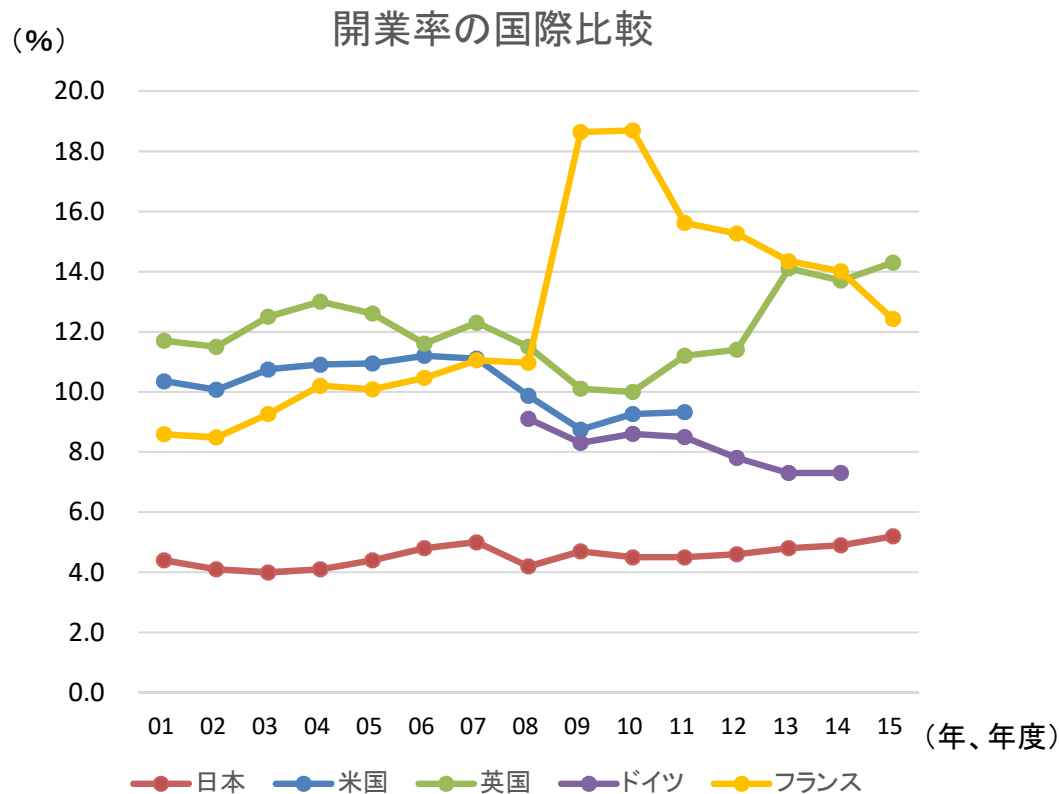
(出典)総務省(2020)「データの流通環境等に関する消費者の意識に関する調査研究」

# 企業の総務、経理でテレワーク利用が少ない理由(※企業ヒアリング)

- 総務は建物管理等業務で出勤している人の管理のため出勤が必要。経理はコミュニケーションの問題で、指揮命令等のしやすさから、出勤した方が早く仕事が終わるという現実あり。
- 経理は会社に請求書が送られてきて伝票処理をする必要。データチェックは複数人による共同作業。集中的な処理が必要な期間も。(企画は共同作業が少ないのでテレワークをしやすい)
- 紙で印刷するものが多い。外部から来る書類等を全てテレワークで閲覧できるシステムになっておらず、社外からアクセスが困難。(社内SEはテレワークしやすい)
- セキュリティや社内システムへのアクセスはクリアしているが、残るところが伝票や契約書といった紙の業務。(エンジニアはテレワークしやすい)
- 社内システム、セキュリティ等は既に対応しているのでテレワークの問題はないが、紙の処理が残っているため、精算、財務報告等を変えられない部分がある。(外部との関わりがある業務が主)
- 紙のやり取りがあり電子化されていない。セキュリティも課題。(営業はテレワークしやすいが、工場、研究部はテレワークできない)
- 国・地方自治体に対しての押印、紙書類提出が課題。(営業はテレワークをしやすいと言えるが、クライアントの許可が必要)

# 世界と日本との起業意識等の比較

- 我が国の開業率は、2001年から2015年にかけて、開業率は5%前後と欧米諸国に比べて一貫して非常に低い水準で推移している。
- 我が国の起業に対する意識水準は、欧米諸国に比べて特に低い。



(出典) 2017年度中小企業白書より国土政策局作成

＜開業率の国際比較＞

日本: 厚生労働省「雇用保険事業年報」(年度ベース)

米国: U.S. Small Business Administration「The Small Business Economy」

英国: Office for National Statistics「Business Demography」

ドイツ: Statistisches Bundesamt「Unternehmensgründungen, -schließungen: Deutschland, Jahre, Rechtsform, Wirtschaftszweige」

フランス: INSEE「Taux de création d'entreprises」

＜起業意識の国際比較＞

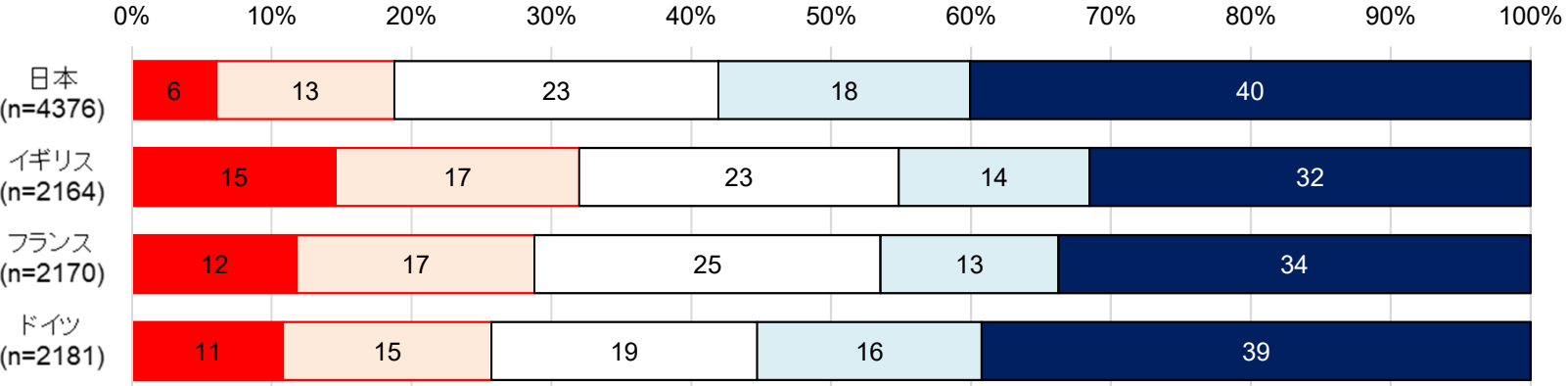
資料: 『平成27年度起業・ベンチャー支援に関する調査「起業家精神に関する調査」報告書』(平成28年3月 (株)野村総合研究所)

# 独立・起業志向の国際比較

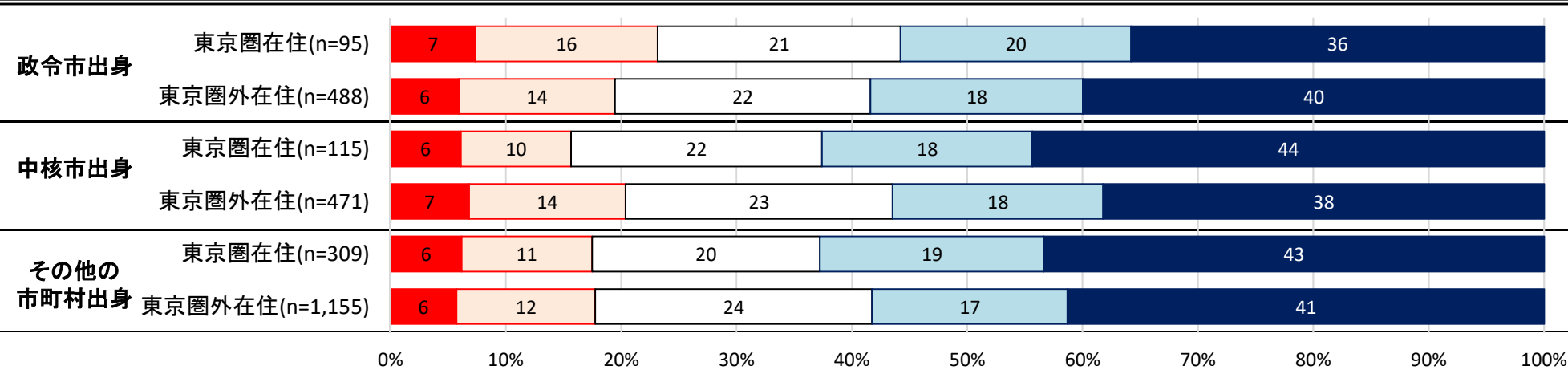
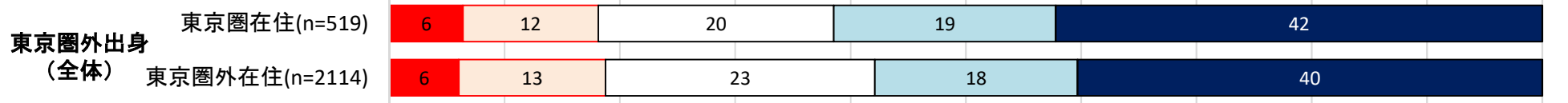
● 独立・起業したいと回答している者は日本では2割弱であり、欧州諸国に比べて低い。

Q あなたの仕事観についてお聞かせください。独立・起業したいですか。

○各国比較



○国内:出身地・在住地別



■ そう思う □ どちらかと言えばそう思う □ どちらでもない □ どちらかと言えばそう思わない ■ そう思わない

※出身地:15歳になるまでの間で最も長く過ごした地域。(出典)国土政策局「企業等の東京一極集中に係る基本調査(市民向け国際アンケート)」(2020.11速報)

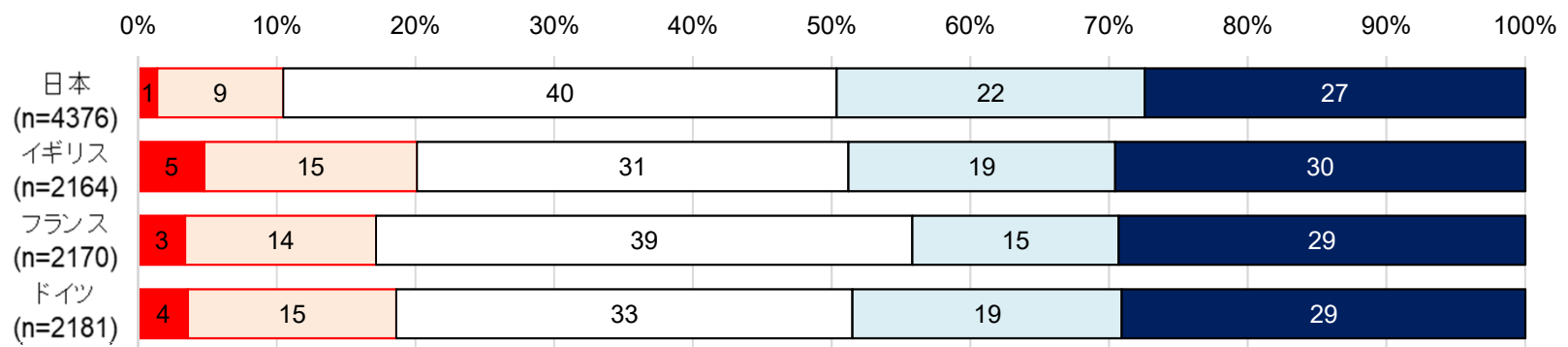


# ベンチャー・スタートアップ企業志向の国際比較

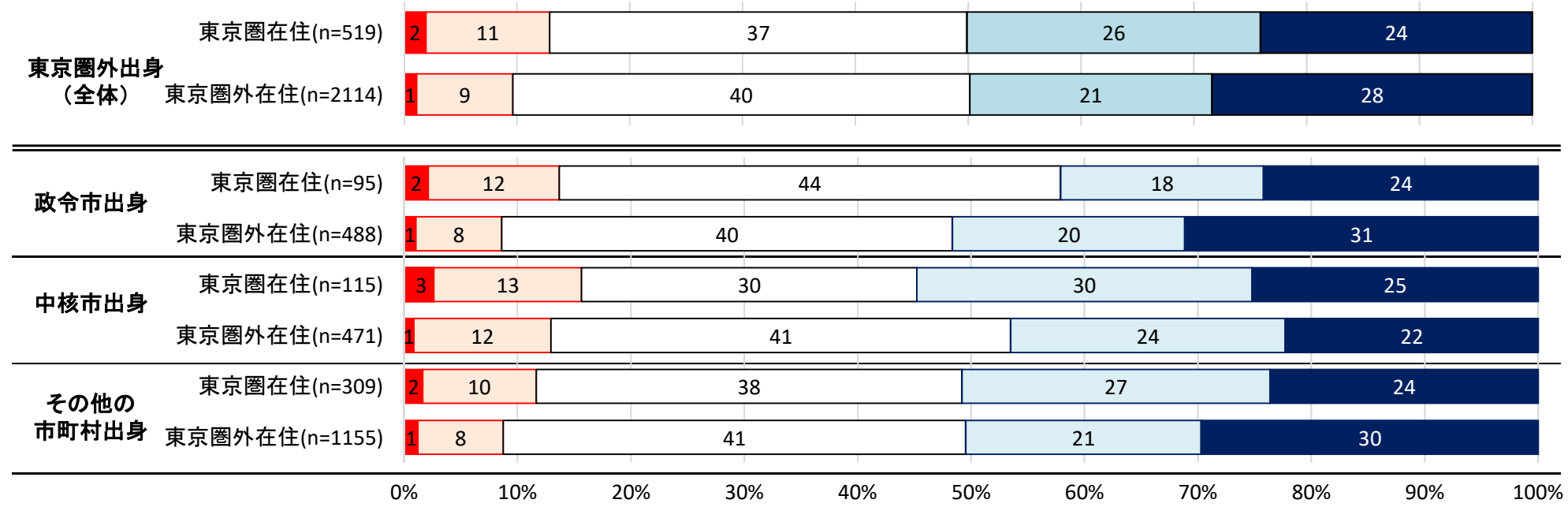
● ベンチャー・スタートアップ企業で働きたいと回答している者は日本は1割程度で、欧州諸国に比べて低い。

Q あなたの仕事観についてお聞かせください。ベンチャー・スタートアップ企業で働きたいですか。

○各国比較



○国内:出身地・在住地別



■ そう思う □ どちらかと言えばそう思う □ どちらでもない □ どちらかと言えばそう思わない ■ そう思わない

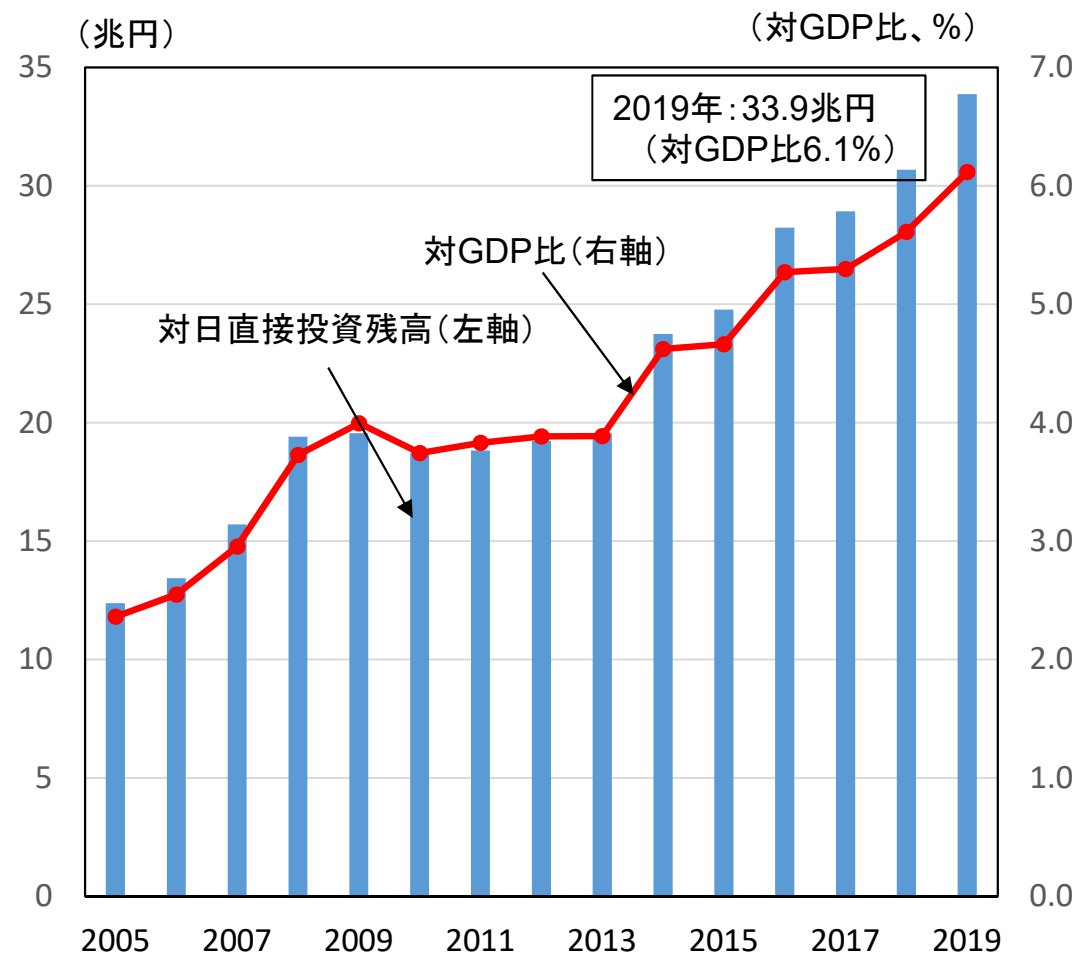
※出身地:15歳になるまでの間で最も長く過ごした地域。(出典)国土政策局「企業等の東京一極集中に係る基本調査(市民向け国際アンケート)」(2020.11速報)

- 日本・東京の国際的なポジションの低下
- 東京の低成長
- 企業の生産性等に係る課題
- **対内直接投資等に係る課題**
- 都市の競争力強化等に係る取組
- スーパー・メガリージョン(SMR)の役割

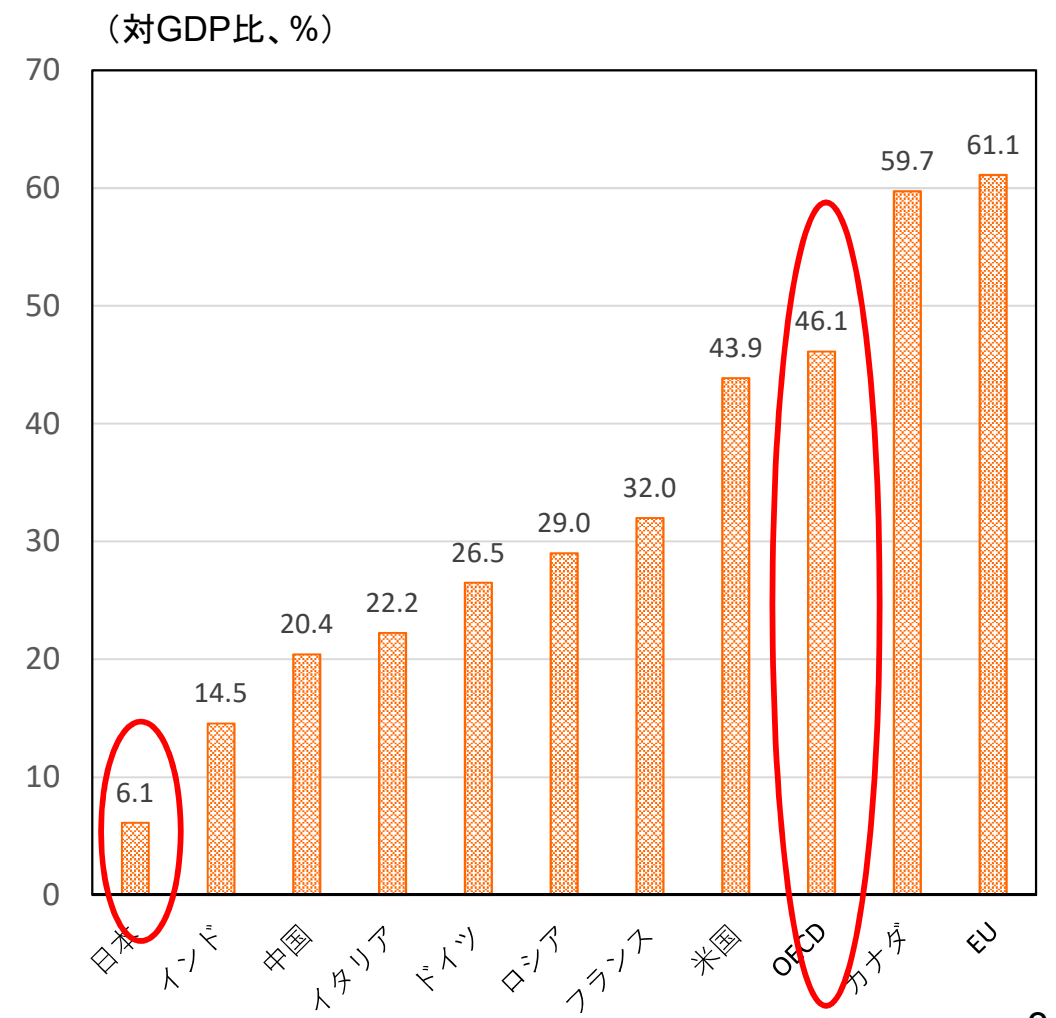
# 主要国における対内直接投資額(対GDP比)

- 日本の対内直接投資額は近年増加傾向であり、対GDP比で6.1%となっている。
- 一方、OECD加盟国の平均は46.1%となっており、国際的に見ると低い水準にある。

### 対日直接投資の推移



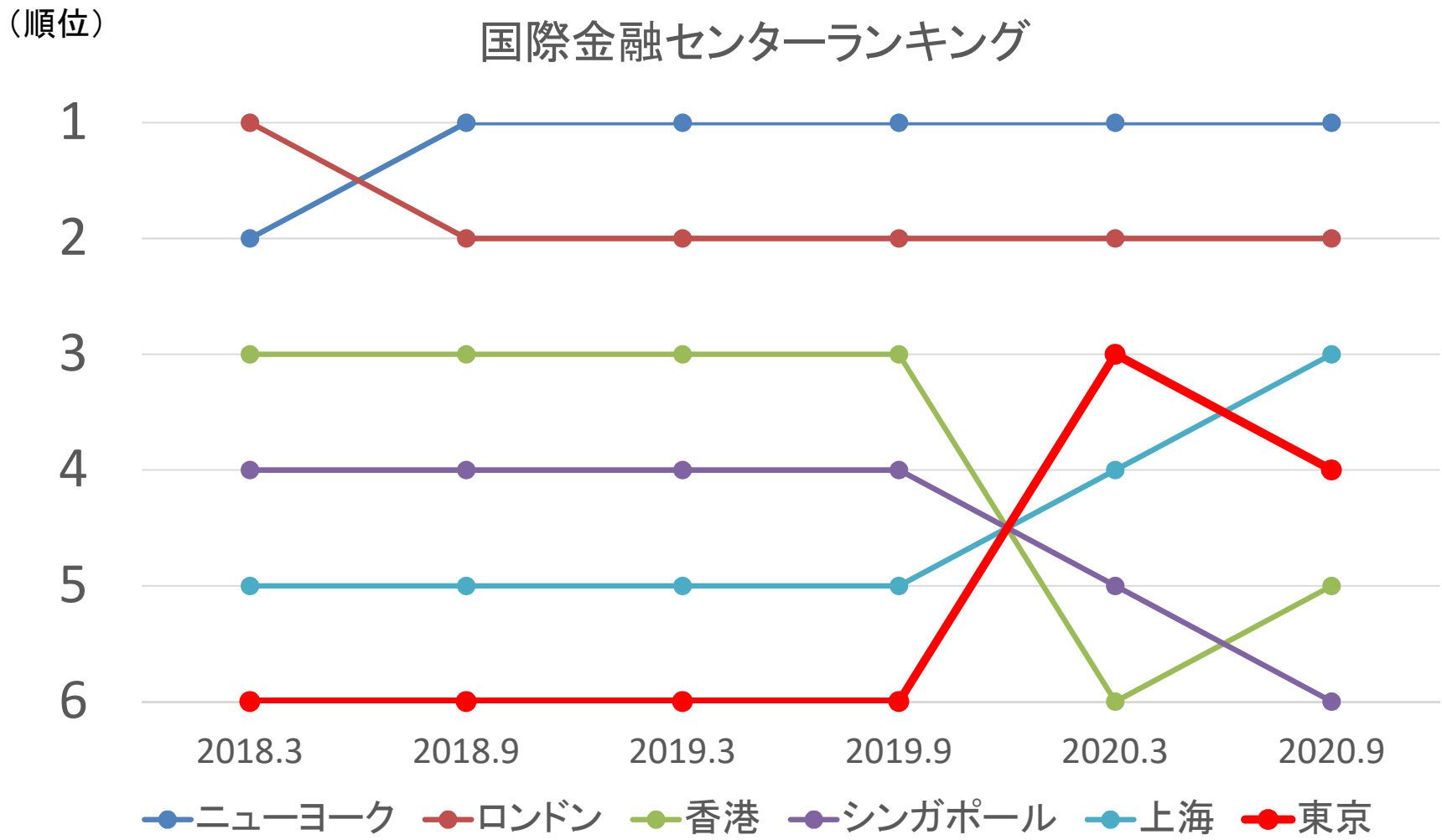
### 主要国における対内直接投資 (対GDP比)



(備考) 日本の値は、「本邦対外資産負債残高」(財務省、日本銀行)、「国民経済計算」(内閣府)から作成。その他の国の値は、OECD Statより作成(いずれも2019年値)。

# 国際金融センターランキングにおける東京の位置づけ

● 世界の金融都市を、ビジネス環境や人的資源、インフラ、金融セクターの発展レベル、国際的な評価などを基に金融センターとしての競争力を測っているランキングにおいて、近年東京は他のアジアの都市と拮抗しており、ニューヨーク・ロンドンに次ぐポジションは確立できていない。



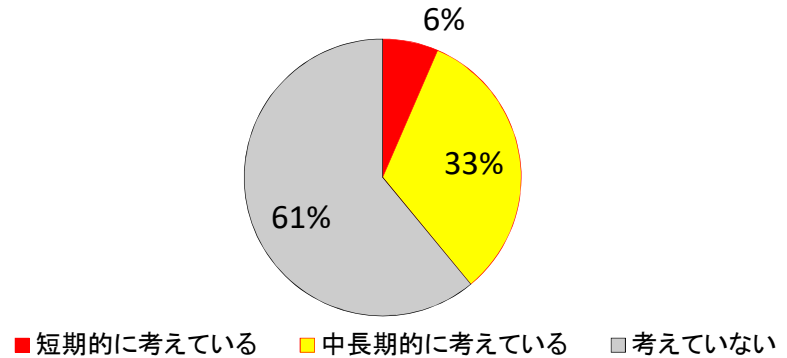
(出典)「The Global Financial Centres Index 28」(Z/Yen Group)より国土政策局作成

# 香港の情勢の変化を受けた企業等の対応

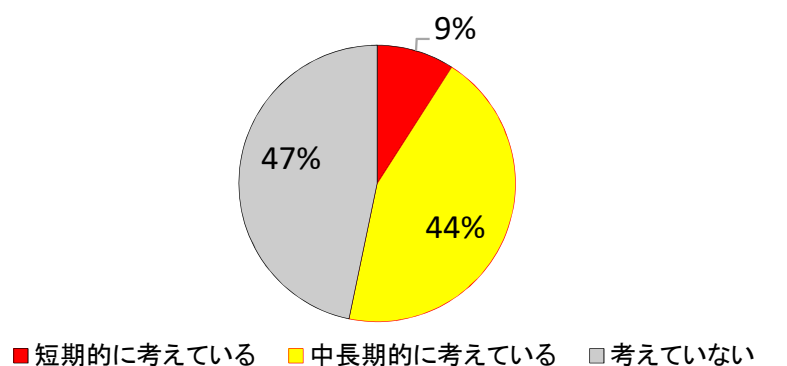
- 香港米国商工会議所の会員企業に対する調査では、短期的には6%、中長期的には33%の企業が香港から資本や資産、事業の移転を検討していると回答しており、回答者個人としても、半数以上が香港を離れることを検討していると回答している。
- 在香港日系企業に対する調査では、香港拠点の活用方針について、34%の企業が、拠点の見直しを行う又は検討する可能性があるとは回答している。

## ○ 香港米国商工会議所会員企業対象アンケート

【資本・資産・事業の香港からの移転方針】



【回答担当者個人の香港から離れることの検討状況】

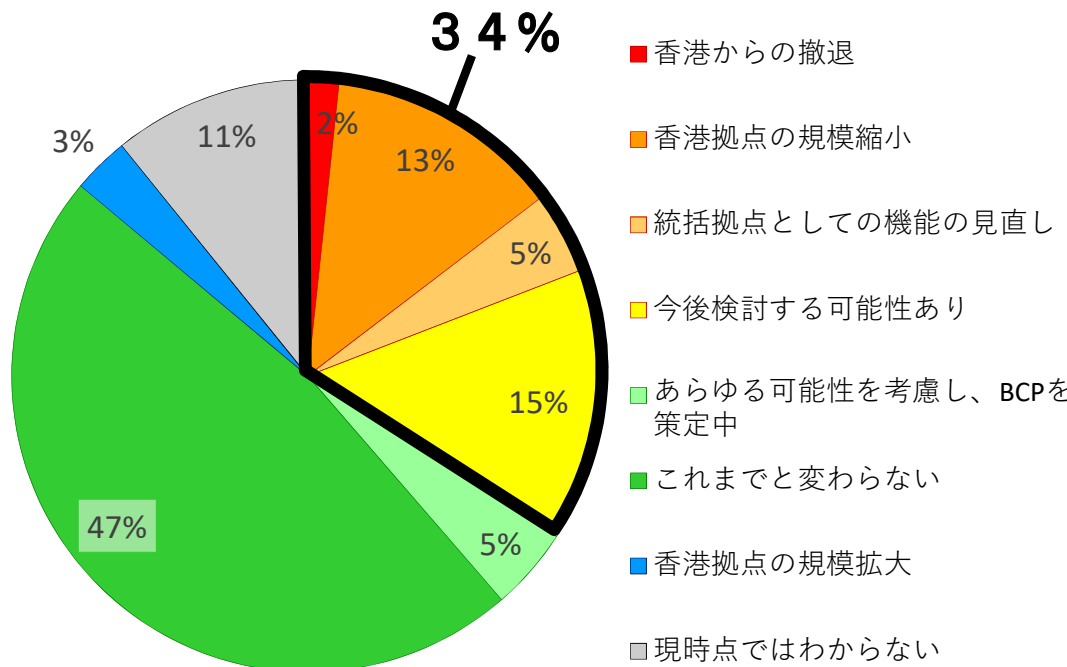


(出典) The American Chamber of Commerce in Hong Kong 「AmCham Temperature Survey Findings National Security Law July2020」より国土政策局作成

【調査概要】  
 対象: 香港米国商工会議所会員企業 有効回答: 154社  
 調査期間: 2020年8月7日～11日

## ○ 在香港日系企業対象アンケート

【香港拠点の今後の活用方針】

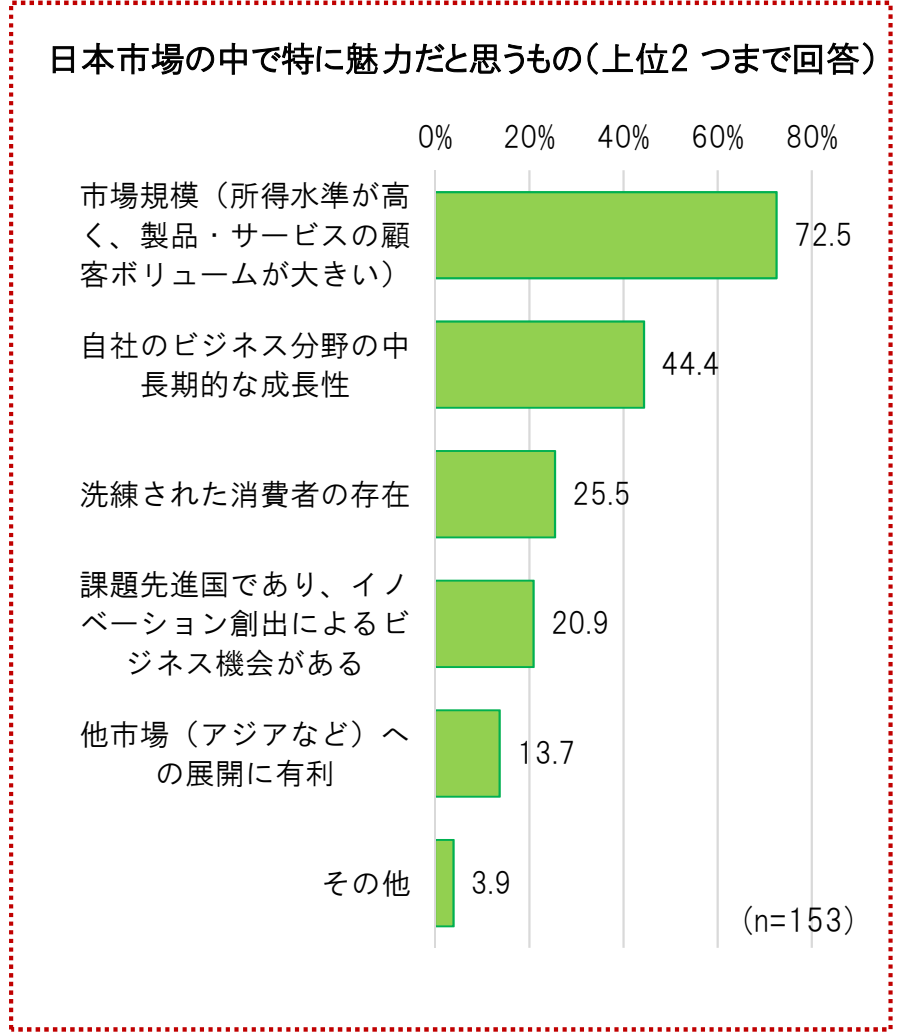
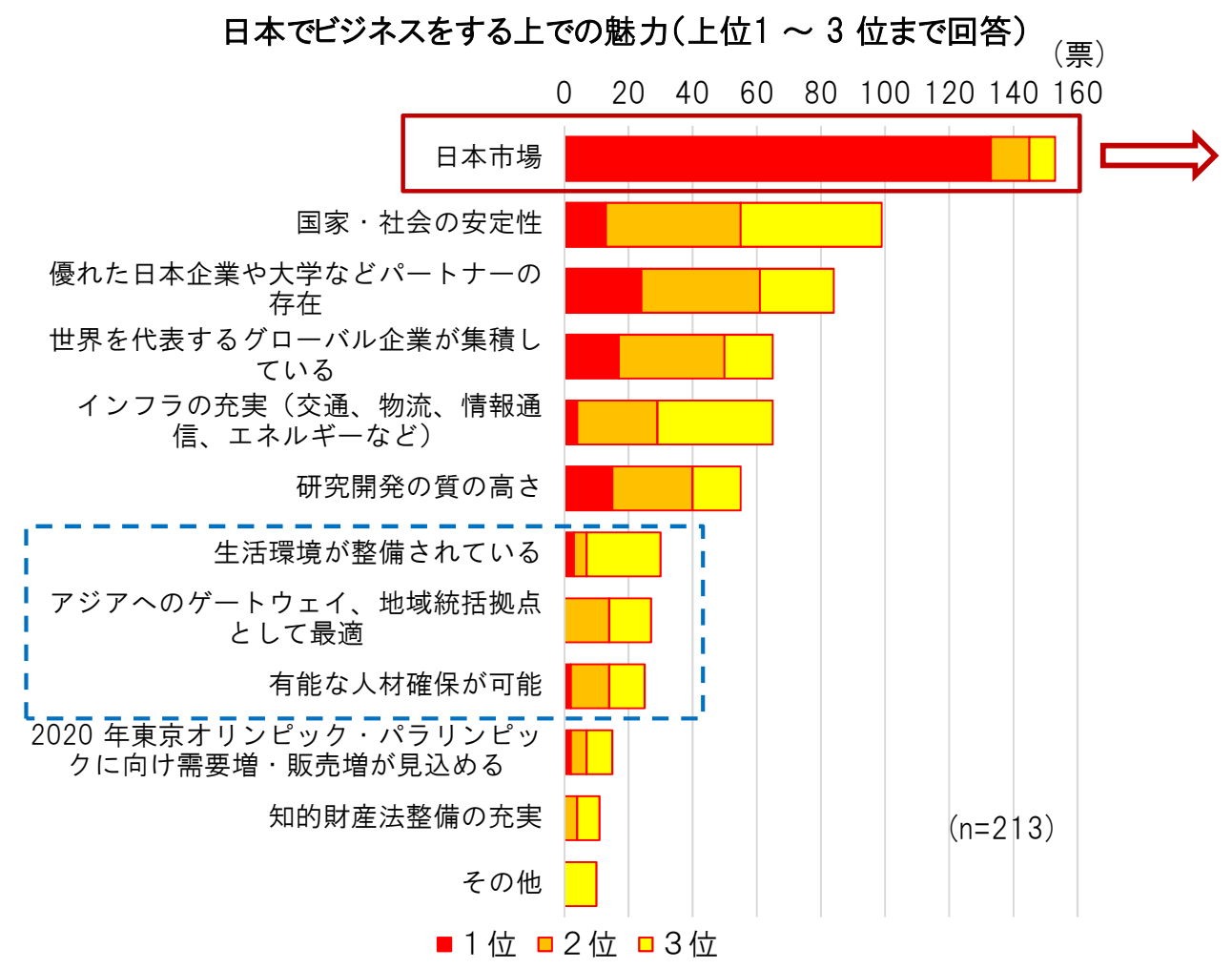


(出典) 在香港日本国総領事館、日本貿易振興機構(ジェトロ)香港事務所、香港日本人商工会議所「第5回 香港を取り巻くビジネス環境にかかわるアンケート調査(2020年10月)」より国土政策局作成

【調査概要】  
 対象: 在香港の日系企業 有効回答: 296社 調査期間: 2020年10月5日～9日

# 外資系企業が考える日本のビジネス環境の魅力

- 外資系企業が感じている日本のビジネス展開上の魅力は、「日本市場」が高く、「生活環境」「アジアへのゲートウェイ」「有能な人材確保が可能」等は低い。
- 最大の魅力とされている「日本市場」の中で特に魅力だと思うものについては、「市場規模」、「自社のビジネス分野の中長期的な成長性」が上位を占めている。

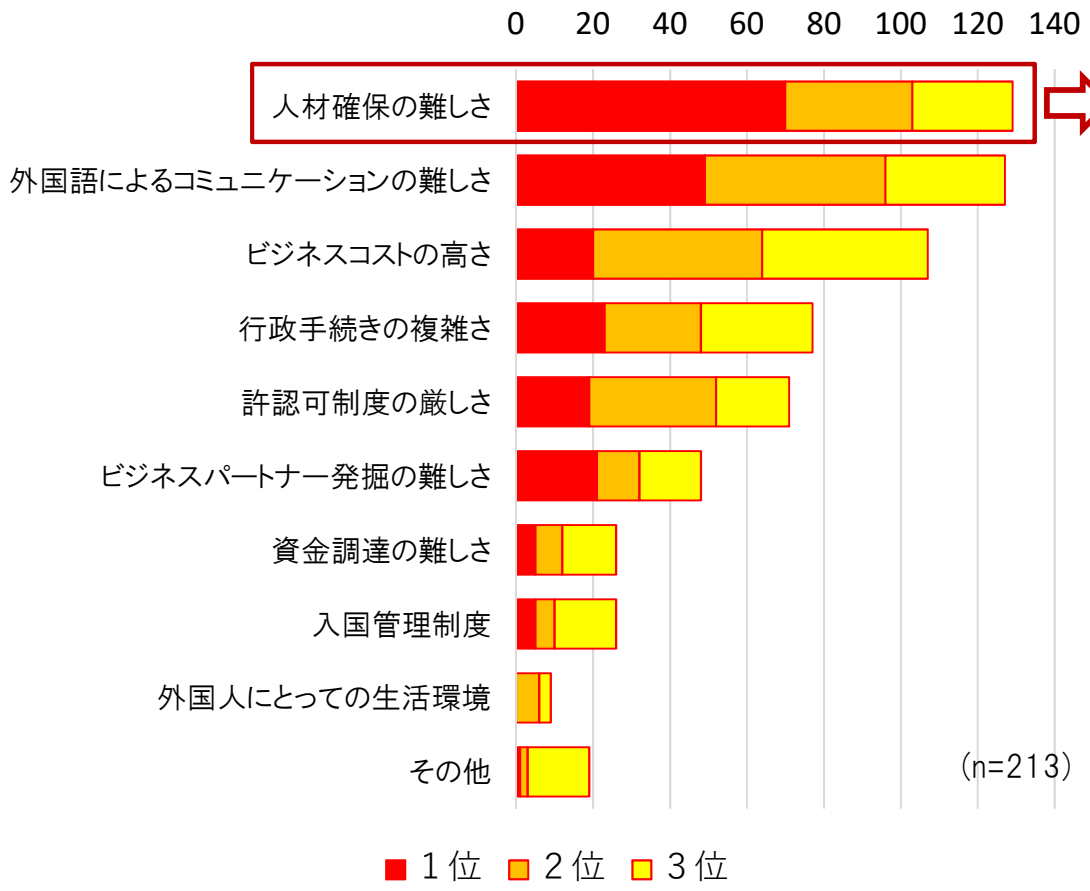


(出典)ジェトロ「日本の投資環境に関する在日外資系企業アンケート調査2019」より国土政策局作成  
 【アンケート調査概要】  
 ジェトロの支援により日本に拠点を設立・拡大した外資系企業および諸外国の在日商工会議所の会員企業など約2,100社に対するオンライン調査。  
 ※調査期間:2019年6月18日～7月12日 有効回答数:213社

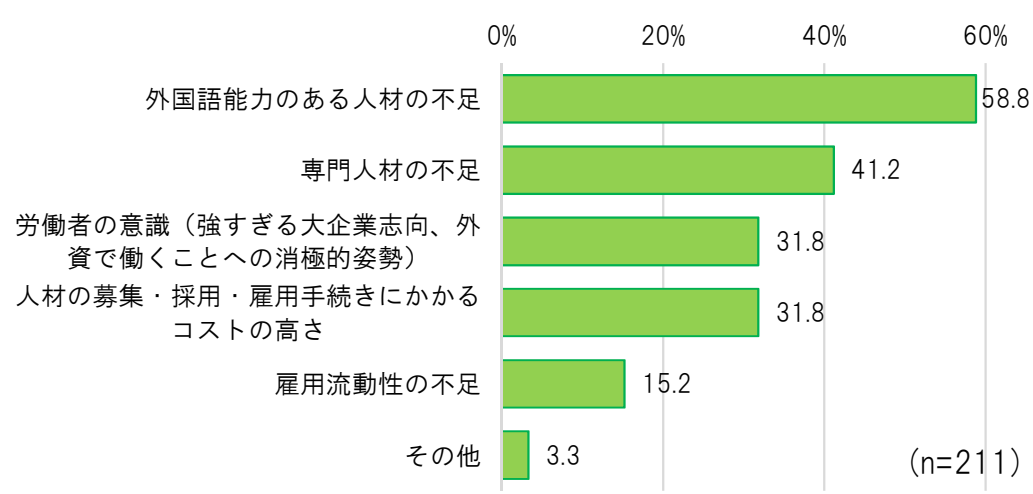
# 外資系企業が考える日本のビジネス環境の阻害要因①

- 外資系企業が考える日本でビジネス展開する上での阻害要因は、「人材確保の難しさ」、「外国語によるコミュニケーションの難しさ」、「ビジネスコストの高さ」等。
- 人材確保に関して特に困難と感じていることについては、「外国語能力のある人材の不足」、「専門人材の不足」が指摘されており、職種別では、「技術者」の確保が困難と認識されている。

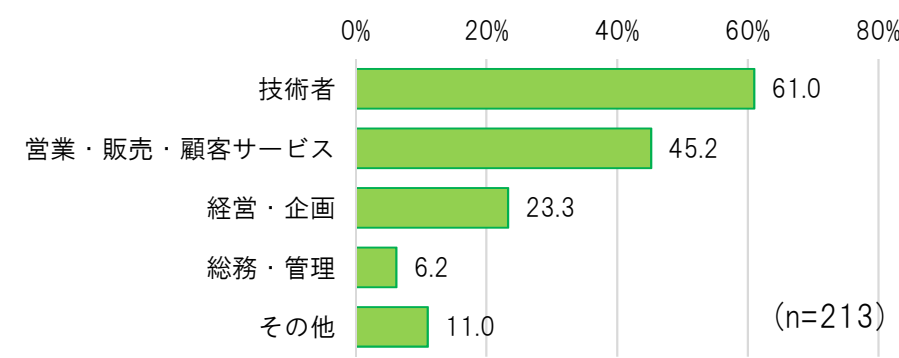
日本でビジネス展開する上での阻害要因  
(上位1～3位まで回答) (票)



人材確保に関して特に困難と感じていること  
(上位2つまで回答)



人材確保が特に困難な職種(複数回答)



(出典)ジェトロ「日本の投資環境に関する在日外資系企業アンケート調査2019」より国土政策局作成。

【アンケート調査概要】

ジェトロの支援により日本に拠点を設立・拡大した外資系企業および諸外国の在日商工会議所の会員企業など約2,100社に対するオンライン調査。  
※調査期間:2019年6月18日～7月12日 有効回答数:213社

# 外資系企業が考える日本のビジネス環境の阻害要因②

- 行政手続きの課題については、「在留資格(ビザ)」、「税務」、「労務」の手続きを中心に、「手続きのオンライン化の遅れ」、「英語化対応の不足」、「手続き完了までに時間がかかる」を指摘する声が多い。

## 最も改善が必要と感じる行政手続きと現状における具体的な課題

最も改善が必要と感じる手続き	具体的に課題と感じること								(票)
	窓口の多さ (ワンストップ化 されていない)	提出書類の 多さ	手続きのオ ンライン化 の遅れ	英語化対応 の不足	手続き完了 までに時間 がかかる	申請や手続 きにかかる 費用の高さ	その他	未選択	合計
会社登記	2	5	1	4	2	1	1	0	16
税務	1	9	10	8	9	4	1	0	42
社会保険	5	5	5	6	2	0	0	0	23
労務	1	3	5	11	3	1	4	0	28
在留資格(ビザ)	4	7	10	1	22	2	3	1	50
知的財産	1	0	1	1	4	1	0	0	8
貿易	2	5	1	0	4	4	0	0	16
その他	2	2	4	2	4	0	8	1	23
未選択	0	0	1	0	0	0	0	6	7
合計	18	36	38	33	50	13	17	8	213

(出典)ジェトロ「日本の投資環境に関する在日外資系企業アンケート調査2019」より国土政策局作成。

### 【アンケート調査概要】

ジェトロの支援により日本に拠点を設立・拡大した外資系企業および諸外国の在日商工会議所の会員企業など約2,100社に対するオンライン調査。

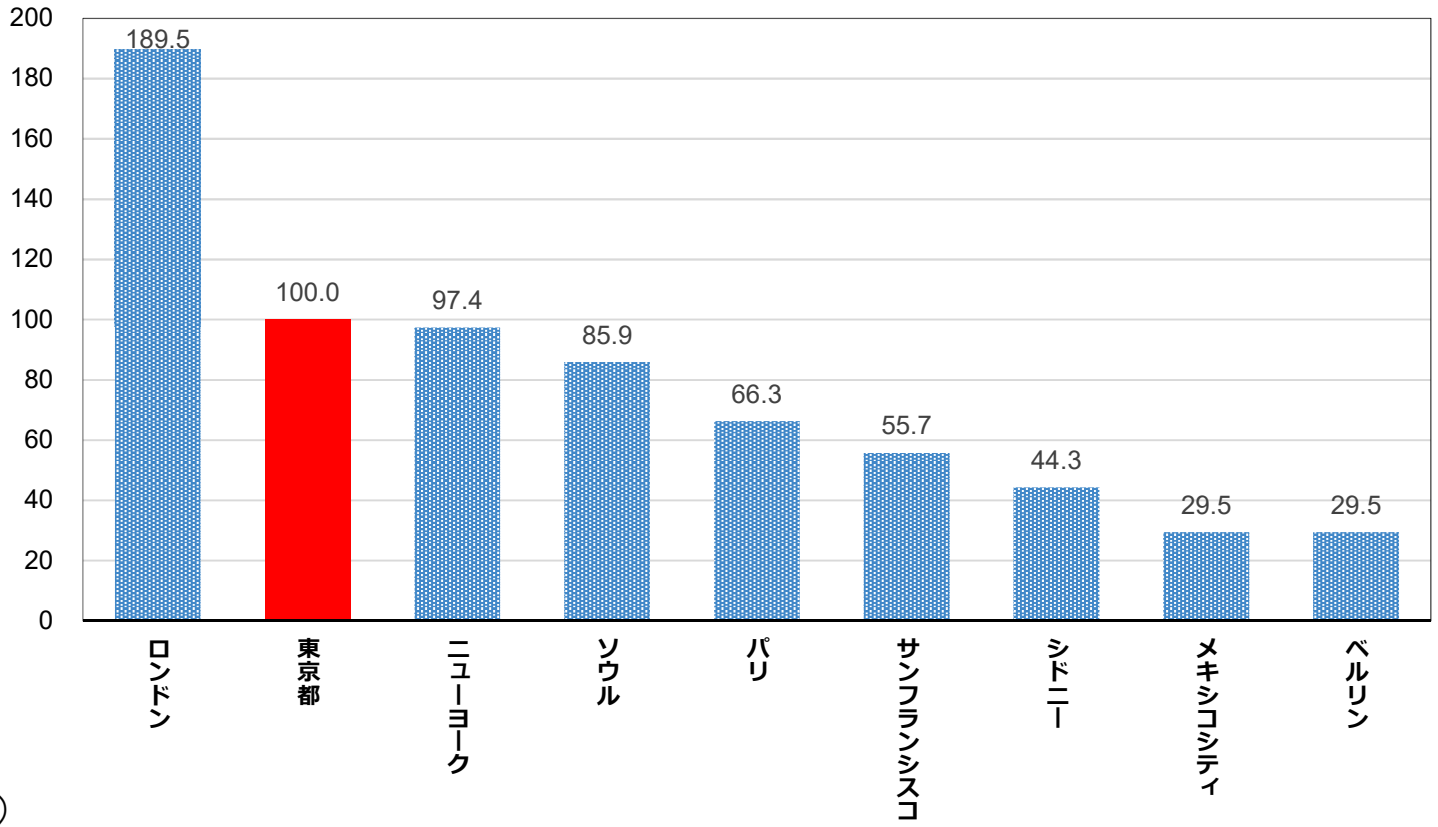
※調査期間:2019年6月18日～7月12日 有効回答数:213社



# 各国主要都市のオフィス等賃料

- 各国主要都市の標準的な商業用不動産の賃料を比較すると、ロンドンが高額になっていることを除けば、東京都は他国に比べ高い水準となっている。

図 中心的な商業地の標準的な賃料（月額1㎡あたり、東京の値を100とした指数）



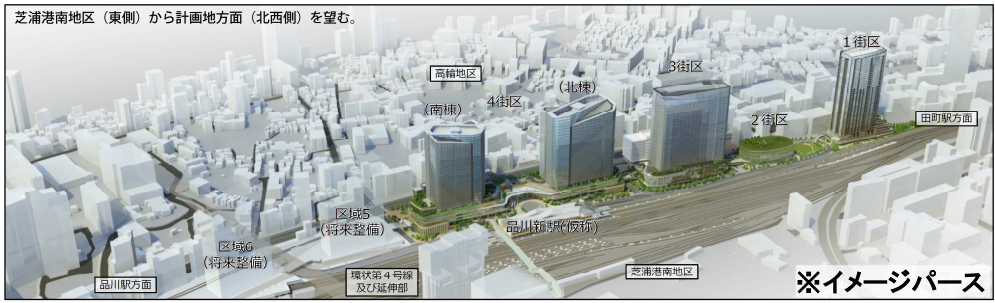
(出典)

- ・「平成25年世界地価等調査結果」(平成25年12月(公社)日本不動産鑑定士協会連合会)より国土政策局作成。
- ・各国の不動産鑑定士等にインターネットを通じて調査を依頼し、その結果を整理分析したもの。
- ・各都市のデータは全て特定の調査地点についてのものであり、都市全体ではない。調査地点は商業・業務機能が集積している地域で、都心又は副都心にあつて、比較的大規模な中高層の店舗、事務所等が高密度に集積している地域を対象にして選定。
- ・土地・建物の規模や間取り等から判断して、地域において標準的規模の敷地を設定し、最有効使用の状態にある、地域の標準的な商業用不動産を想定して算出。
- ・各都市の住宅価格、賃料をOECD購買力平価により円換算し、東京を100とした指数を作成。

# 外国人の居住環境整備等に関する取組(都市再生事業の事例)

- 現在進行している複数の都市再生事業において、日本で働く外国人のニーズに対応する生活支援等に係る取組が公共貢献として盛り込まれている。

## 品川駅北周辺地区(約7.2ha)(令和6年竣工予定)



### 【計画に盛り込まれている都市再生への貢献の方針】

- ①世界につながり、地域をつなぐ、エキマチ一体の都市基盤形成
- ②国際ビジネス交流拠点にふさわしい多様な都市機能の導入
- ③防災対応力強化とC40が掲げる先導的な環境都市づくり

グローバル人材の短～中長期的の多様なニーズに対応可能な居住滞在機能の整備を図るとともに、生活支援機能等を整備

- (1)国際水準の居住施設の整備
  - ・ 50～200m<sup>2</sup>以上の多様な住戸規模により、外国人ビジネスワーカーの単身者、ファミリー等の居住に対応
- (2)国際水準の宿泊施設の整備
  - ・ MICE機能の整備等に合わせ、外国人ビジネスワーカーや観光客の短期滞在ニーズに対応
- (3)生活支援機能等の導入
  - ・ 外国人ビジネスワーカーの家族や地域住民の教育・子育て環境にふさわしい機能を導入
  - ・ 地域住民やオフィスワーカーの医療・健康支援に関するサービスを提供
  - ・ 外国人ビジネスワーカー及びその家族や地域住民の生活環境の充実を図るため、外国人の利用にも対応したスーパーマーケットを整備



(出典)東京都都市再生分科会資料より国土政策局作成

## 虎ノ門・麻布台地区(約6.3ha)(令和4年竣工予定)



### 【計画に盛り込まれている都市再生への貢献の方針】

- ①ビジネス・交流拠点の形成に向けた都市基盤の整備
- ②外国人にとっても暮らしやすい生活環境整備
- ③防災対応力の強化と都市環境の向上

居住・滞在・教育・生活支援・文化交流等の機能を備えた外国人にとっても暮らしやすい生活環境を整備

- (1)国際教育施設(インターナショナルスクール等の整備)
  - ・ 外国人子女等を対象とするインターナショナルスクールの整備
  - ・ 多言語対応可能な子育て支援施設の整備
  - ・ 周辺の学校や認可保育園等との交流活動や、バザーの開催等による地域住民等との文化交流を推進
- (2)多様なニーズに対応した居住・滞在施設の整備
  - ・ 高度人材を対象にバリエーション豊かな居住・滞在施設の整備
  - ・ 東京都心部では希少な大型住宅の整備
  - ・ 中短期など多様な滞在ニーズに対応したサービスアパートメントの整備
  - ・ 外国人の多様なライフスタイルに対応したサービスの提供
- (3)外国人の生活支援・交流施設の整備
  - ・ 多言語対応の医療施設やスーパーマーケットの整備

# 都市別国際会議の開催状況

- 2018年の国際会議開催件数を都市別で見ると、東京は世界全体で5位。(アジア・オセアニア域内で3位)東京は前年比2割増。

## 都市別国際会議の開催状況 (2018年・世界全体での比較)

順位	都市名	開催件数	前年比	(参考)2009年 開催件数
1	シンガポール	1238	141%	689
2	ブリュッセル	734	96%	395
3	ソウル	439	64%	151
4	ウィーン	404	78%	311
5	東京	325	121%	134
6	パリ	260	97%	316
7	マドリッド	201	126%	61
8	ロンドン	186	112%	125
9	バルセロナ	152	79%	148
10	リスボン	146	108%	115
...				
28	京都	58	61%	39

- 日本・東京の国際的なポジションの低下
- 東京の低成長
- 企業の生産性等に係る課題
- 対内直接投資等に係る課題
- **都市の競争力強化等に係る取組**
- スーパー・メガリージョン(SMR)の役割

# 都市再生制度に関する基本的な枠組み

## 都市再生本部<H14>

本部長: 内閣総理大臣  
 副本部長: 内閣官房長官、地方創生担当大臣、国土交通大臣  
 本部長及び副本部長以外のすべての国務大臣

## 都市再生基本方針<H14>〔閣議決定〕

### 民間の活力を中心とした都市再生

### 都市再生緊急整備地域 (政令で指定: 51地域 9,171ha) <H14>

#### 都市の国際競争力の強化 重点化

### 特定都市再生緊急整備地域 (政令で指定: 15地域 4,336ha) <H23>

### 地域整備方針<H14>〔都市再生本部決定〕

### 都市再生緊急整備協議会<H14>〔官民で組織〕 (24地域)

#### 都市計画等の特例 <H14>

**都市再生特別地区**  
 [都市計画決定]  
 容積緩和、道路上空建築  
 (101地区)

都市計画提案制度

都市再生事業に係る認可等の迅速化

#### 民間都市再生事業計画 <H14>

〔国土交通大臣認定〕  
 (133計画)  
 認定

税制特例

金融支援

#### 整備計画 <H23>

〔特定地域13地域で作成〕

予算支援

#### 都市再生安全確保計画 <H24>

〔27計画〕

予算支援

#### 都市再生駐車施設配置計画 <H30>

(1計画)

### ■容積緩和〔都市再生特別地区における特例〕

都市再生に貢献し土地の高度利用を図るため、都市再生緊急整備地域内において、既存の用途地域等に基づく規制にとらわれず自由度の高い計画を定めることにより、容積率制限の緩和等が可能。



日本橋二丁目地区 (東京都中央区)  
 容積率: 800%、700% → 1990% 等



大阪駅北地区 (大阪市)  
 容積率: 800% → 1600% 等

	都市再生緊急整備地域	特定都市再生緊急整備地域
定義 [法第2条]	都市の再生の拠点として、都市開発事業等を通じて緊急かつ重点的に市街地の整備を推進すべき地域	都市再生緊急整備地域のうち、都市開発事業等の円滑かつ迅速な施行を通じて緊急かつ重点的に市街地の整備を推進することが都市の国際競争力の強化を図る上で特に有効な地域
都市計画等の特例 [法第36条]	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間事業者による提案を受け、既存の都市計画の制限内容を見直し、改めてその制限内容の決定を行うことが可能</li> <li>都市再生特別地区に、道路の上空利用(重複利用)を定めることが可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水の未利用エネルギー活用に関する規制を緩和</li> </ul>
民間都市再生事業	優良な民間都市開発プロジェクト(認定条件:敷地1万㎡、税制・金融の適用条件等あり)	
税制の特例 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>所得税・法人税(割増償却)5年間25%増</li> <li>登録免許税(建物)軽減税率3.5/1000</li> <li>不動産取得税 1/5(県条例による場合1/10~3/10)控</li> <li>固定資産税・都市計画税 課税標準5年間3/10~1/2控除</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>所得税・法人税(割増償却)5年間50%増</li> <li>登録免許税(建物)軽減税率2/1000</li> <li>不動産取得税 1/2(県条例による場合2/5~3/5)控除</li> <li>固定資産税・都市計画税 課税標準5年間2/5~3/5控除</li> </ul>
金融支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間都市開発推進機構がミドルリスク資金を安定的な金利で長期に供給</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際競争力強化施設に対する金融支援</li> </ul>
法定協議会による法定計画の作成 [法第19条の2、第19条の13]	<ul style="list-style-type: none"> <li>官民連携の協議会において、「都市再生安全確保計画」を作成することが可能</li> <li>ハード、ソフト両面の対策が盛り込まれる計画の作成・実施に対する <b>予算支援</b>(都市安全確保促進事業等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>官民連携の協議会において、「整備計画」を作成することが可能</li> <li>計画に記載された都市拠点インフラの整備に対する <b>予算支援</b>(国際競争力都市整備事業、国際競争力強化施設に関連する公共施設整備)</li> <li>計画に基づく取組に対する <b>予算支援</b>(国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業)</li> </ul>
・予算支援	-	-

※緊急整備地域数及び協議会数は令和2年1月24日時点、その他計画数は平成31年3月31日時点

# 都市再生緊急整備地域(51地域)

都市再生緊急整備地域  
 : 51地域 9,171ha  
 特定都市再生緊急整備地域  
 : 15地域 4,336ha  
 令和2年9月16日時点

- 福井市 1地域 66ha
- 京都市 2地域 375ha
- 神戸市 2地域 371ha
- 神戸三宮駅周辺・臨海地域 45ha
- 岡山市 1地域 113ha
- 広島市 福山市 2地域 245ha
- 広島都心地域 153ha
- 福岡市 2地域 790ha
- 北九州市 1地域 102ha
- 福岡都心地域 231ha
- 長崎市 1地域 180ha
- 高松市 1地域 51ha
- 大阪市 堺市 豊中市 高槻市  
 守口市 寝屋川市 枚方市 11地域 1,075ha
- 大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域 209ha
- 大阪コスモスクエア駅周辺地域 53ha

那覇市 1地域 11ha

浜松市 1地域 40ha

岐阜市 1地域 30ha

名古屋市 常滑市 3地域 924ha

名古屋駅周辺・伏見・栄地域 303ha

札幌市 1地域 225ha

札幌都心地域 145ha

仙台市 1地域 186ha

仙台都心地域 73ha

さいたま市 川口市 3地域 245ha

千葉市 柏市 2地域 48ha

東京都 7地域 2,945ha

東京都心・臨海地域 2,040ha

品川駅・田町駅周辺地域 184ha

新宿駅周辺地域 221ha

渋谷駅周辺地域 139ha

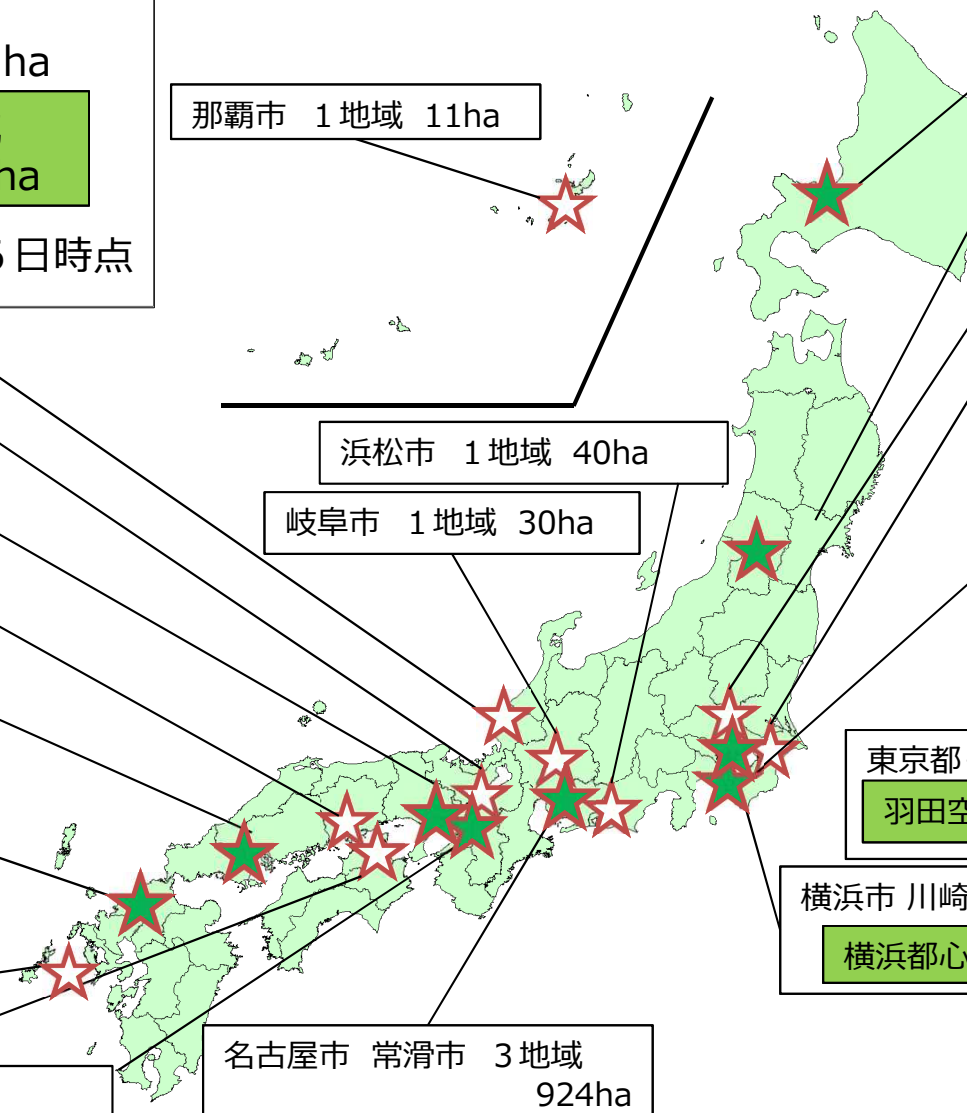
池袋駅周辺地域 143ha

東京都・川崎市 (都県跨ぎ) 1地域 339ha

羽田空港南・川崎殿町・大師河原地域 66ha

横浜市 川崎市 相模原市 厚木市 6地域 810ha

横浜都心・臨海地域 331ha



※候補地域[候補地域の名称は仮称]

- 1.福岡箱崎地域(福岡市)
- 2.松戸駅周辺地域(松戸市)
- 3.新大阪駅周辺地域(大阪市)
- 4.新潟都心地域(新潟市)

# 内閣府「対日直接投資促進のための中長期戦略検討WG」第一回資料(抜粋)

- コロナ禍でのグローバルな構造変化が進む中、我が国に投資と人材を呼び込む取り組みの強化・環境整備が急務。
- 下記のような方向性での政策対応の強化が政府内で検討されている。

## <対応の方向性と検討すべき課題の例>

- ① **グローバル人材の呼び込み・育成支援策の強化**
  - ・家族や使用人を含めた在留資格・ビザの要件緩和など、海外の高度人材の確保策の強化
  - ・外国人留学生の日本への積極的受け入れ・就労支援策の強化、「高度外国人人材活躍推進プラットフォーム」の拡充・強化
  - ・テレワーク・地方移住促進・働き方改革の推進による、場所に依存しない外国語人材確保のための環境整備の加速
- ② **デジタル・規制緩和による行政手続きの簡素化・改善**
  - ・各種手続きのワンストップ化・オンライン化を促進する、国・地方における「デジタルガバメント」構築の加速化、国家戦略特区の取組の全国展開
  - ・東京のみならず、主要な地方・地域にも地方版「開業ワンストップセンター」を拡大、英語化にとどまらず、法令や各種申請の多言語化・デジタル化の加速
- ③ **外国人の生活環境の改善**
  - ・デジタルと規制緩和による地方の生活環境の整備(遠隔医療による高度治療の実現、遠隔教育・GIGAスクール構想の加速による教育の質の向上など)
  - ・多言語での医療サービス可能な医療機関の拡大(医療通訳者が配置された拠点病院の拡大)
  - ・インターナショナルスクールの増加など、外国人子弟の教育機会・環境の確保
- ④ **地域の投資促進誘致体制強化・地域資源(農林水産品・観光資源)活用支援強化**
  - ・「地域への対日直接投資サポートプログラム」の強化等を通じた、自治体等の外資誘致の戦略策定・誘致支援の強化・重点化
  - ・地方が有する魅力的な地域資源(農林水産品、観光資源等)の活用を促すビジネスへの支援強化(農林水産品・インバウンド観光・対日直接投資の一体的推進をサポートするJETROの機能を抜本拡充)、外資誘致を行う自治体への支援の強化・重点化
- ⑤ **イノベーションエコシステム構築促進、研究開発促進環境整備**
  - ・我が国における「研究開発拠点」形成に対する政策支援の強化
  - ・「スタートアップ・エコシステム拠点」開発の強化、スタートアップビザ利用の拡大、地方の大学によるグローバル人材受け入れ・育成強化
  - ・地銀等の投資・コンサルティング機能等の強化や、ファンドによる適切なM&Aを円滑にする環境整備の加速
- ⑥ **グローバルサプライチェーン強化、デジタル投資環境整備、事業再構築・再編支援、国際金融都市の確立**
  - ・コロナ禍での産業構造変化に対し、大胆にグローバルなビジネスモデルの変革(事業再構築・再編等)にチャレンジする企業への支援強化
  - ・コロナ禍で脆弱性を露呈した我が国のグローバルサプライチェーンの再構築に対する支援の強化
  - ・我が国発の「課題解決型(少子高齢化・グリーン投資促進等)ビジネスモデル」の構築に対する支援強化
  - ・我が国がリーダーシップを発揮できるアジア圏ビジネスネットワークの構築(今後の対応の方向性と検討すべき課題例)
- ⑦ **広報・情報発信力の強化(“イノベーションハブ”としての“開かれた日本”のメッセージの発信)**
  - ・外国企業・外国人材の受け入れを積極的に促進するための政府の明確なコミットメント・メッセージ発信
  - ・戦略的重要性の高い海外企業の積極的誘致の取り組みの強化(トップセールス、プラットフォーム構築を含む)

# 東京都「2020年に向けた実行プラン～(2016年12月)」①

- 東京都が策定している実行計画では、東京は日本の成長のエンジンであると位置づけられ、ヒト・モノ・カネ・情報の集積や中小企業が持つ技術力などの強みを十分に生かした持続的な成長に向けて、「東京の成長戦略」の大きな成長性を提示。

## 「Challenge 4 東京の挑戦」

東京が成長戦略を推進し、持続可能な成長を実現するための「4つの挑戦」

<p>&lt;Challenge I &gt; <b>都内GDP</b> 94.9兆円 ⇒ <b>120兆円</b> <small>※都民経済計算 2014年度年報</small></p>	<p>&lt;Challenge II &gt; <b>訪都外国人旅行者数</b> 1,189万人 ⇒ <b>2,500万人</b> <small>※東京都観光客数等実態調査 2015年</small></p>	<p>&lt; Challenge III &gt; <b>都民の生活満足度</b> 54% ⇒ <b>70%</b> <small>※都民生活に関する世論調査 2016年</small></p>	<p>&lt; Challenge IV &gt; <b>世界の都市ランキング</b> 3位 ⇒ <b>1位</b> <small>※世界の都市総合力ランキング2016 (一般財団法人森記念財団都市戦略研究所)</small></p>
--	---	--	---

## 「Strategy 5 “FIRST戦略”」

「東京の挑戦」に向け、今後具体的に展開していく「5つの戦略」

⇒ 各戦略の頭文字から「FIRST」とし、「**世界で一番**」「東京が**先頭に立って**挑戦」という方向性を提示

<p>&lt;Strategy I &gt; <b>金融</b> <b>F</b>inance</p>	<p>&lt;Strategy II &gt; <b>イノベーション</b> <b>I</b>nnovation</p>	<p>&lt;Strategy III &gt; <b>強みを伸ばす</b> <b>R</b>ise</p>	<p>&lt;Strategy IV &gt; <b>誰もが活躍</b> <b>S</b>uccess</p>	<p>&lt;Strategy V &gt; <b>最先端技術</b> <b>T</b>echnology</p>
---	--	--	---	---



# 東京都「2020年に向けた実行プラン～(2016年12月)」②

● 東京都は実行プランで「Finance」(国際金融都市・東京の実現)、「Innovation」(新技術と発想で革新を生み出す東京)、「Rise」(強みを伸ばし、躍動する東京)、「Success」(誰もが活躍できる都市・東京)、「Technology」(最先端技術で成長を加速化)を提示。

<p>&lt;Strategy I&gt;</p> <p><b>F</b>inance</p> <p>～国際金融都市 ・東京の実現～</p>	<p>■「国際金融都市・東京のあり方懇談会」での検討 ・金融の活性化に向けた抜本的な対策を検討した上で平成29年中の構想を取りまとめ</p>	<p>■海外金融系企業の誘致の加速化 ・FinTech企業と国内金融機関等とのマッチング支援 ・「金融ワンストップ支援サービス」等での進出後の支援</p>
<p>&lt;Strategy II&gt;</p> <p><b>I</b>nnovation</p> <p>～新技術と発想で、 革新を生み出す東京～</p>	<p>■都によるIoT分野等の外国企業誘致 ■外国企業と都内中小企業等とのマッチング機会の創出 ■国家戦略特区を活用した国際ビジネスプロジェクトの推進</p>	<p>■特区制度等を活用した外国人に対するビジネス・生活環境整備 ・東京開業ワンストップセンターの利便性向上 ・医療・教育環境の改善、家事支援制度の活用促進 ■成長産業への参入支援とグローバルベンチャーの育成 ・健康・医療、航空機産業等への中小企業の参入促進 ・世界に通用するベンチャー企業の創出</p>
<p>&lt;Strategy III&gt;</p> <p><b>R</b>ise</p> <p>～強みを伸ばし、 躍動する東京～</p>	<p>■観光の有力産業化 ・消費拡大に向けた観光経営の推進、外国人旅行者の受け入れ環境の向上、MICE誘致の更なる推進、多摩・島嶼部の観光振興 ■陸・海・空の交通インフラの強化</p>	<p>■国際競争力の強化に資する都市の再生 ■海外需要の取り込みと東京の産業の魅力発信 ・中小企業の海外展開支援、伝統工芸品の磨き上げ、東京産農産物のブランド化、事業承継・事業継承への支援、産業集積・地場産業の活性化</p>
<p>&lt;Strategy IV&gt;</p> <p><b>S</b>uccess</p> <p>～誰もが活躍できる都市・東京～</p>	<p>■働き方改革の推進 ・企業の働き方改革支援、在宅勤務の普及促進、都自らの率先行動によるムーブメントの醸成 ■女性の活躍推進 ・起業、キャリアアップ、再就職等の支援</p>	<p>■高齢者・障害者等の活躍 ・働く意欲のある高齢者の就業支援、ソーシャルファームの推進 ■世界で活躍するグローバル人材の育成 ■新しい価値を創造する力を育む教育の推進</p>
<p>&lt;Strategy V&gt;</p> <p><b>T</b>echnology</p> <p>～最先端技術で成長を加速化～</p>	<p>■第4次産業革命に向けた都の行動 ・IoT・AI等の活用 (中小企業支援、インフラの維持管理、自動運転技術等)</p>	<p>■環境先進都市の実現 ■東京2020大会を最先端技術のショーケースに ・水素エネルギーの活用、多言語対応の推進等</p>

# (参考) ポスト・コロナによる東京の構造改革提言

(Key Message V 「アジアで一番の経済・金融都市を目指す」より抜粋)

## ○アジアで一番強い経済・金融都市を目指す

都市としての魅力の大きなポイントは成長することだ。東京はアジアで一番強い、ぶっちぎった経済・金融都市を目指すべきであり、行政は、どのような産業、社会を創るべきかという確固たる思想を持ち、戦略的な産業政策を行っていくべきだ。

- ・東京はアジアの経済・金融の首都を目指すべきだ。また、海外から優秀な人材を獲得する好機でもある。
- ・産業全体・社会全体を俯瞰し、戦略的にマーケットを作り上げ、産業や社会のトランスフォーメーションを具現化していくことこそ、国、自治体が行うべき産業政策だ。
- ・良い意味での企業の新陳代謝や、従業員がスムーズに次に移れる環境をつくっていくことが重要だ。
- ・東京はオフィスや飲食店、公共空間のスペック、空気循環の技術、ロボットのような非接触技術などの先進都市であるべきで、特区の活用など、産業政策として様々な支援を行うべきだ。

## ○スタートアップの力を最大限に活かす

スタートアップは、イノベーションを生み、多様化する社会課題の解決という点でも重要な役割を果たしている。行政としても積極的に活用し、育てていくべきだ。20年後には、今は名もないようなスタートアップが日本のトップ企業を占めるようでないといけない。

- ・コロナ禍は、大学の研究成果をスタートアップが社会実装していくチャンスだ。
- ・スタートアップに対して、行政のアセットの開放や大企業とのマッチングなどを進め、規制緩和の具体的なモデルケースを生み出すチャレンジを行っていくべきだ。

## ○リアルとデジタルの集積で都市の魅力を高める

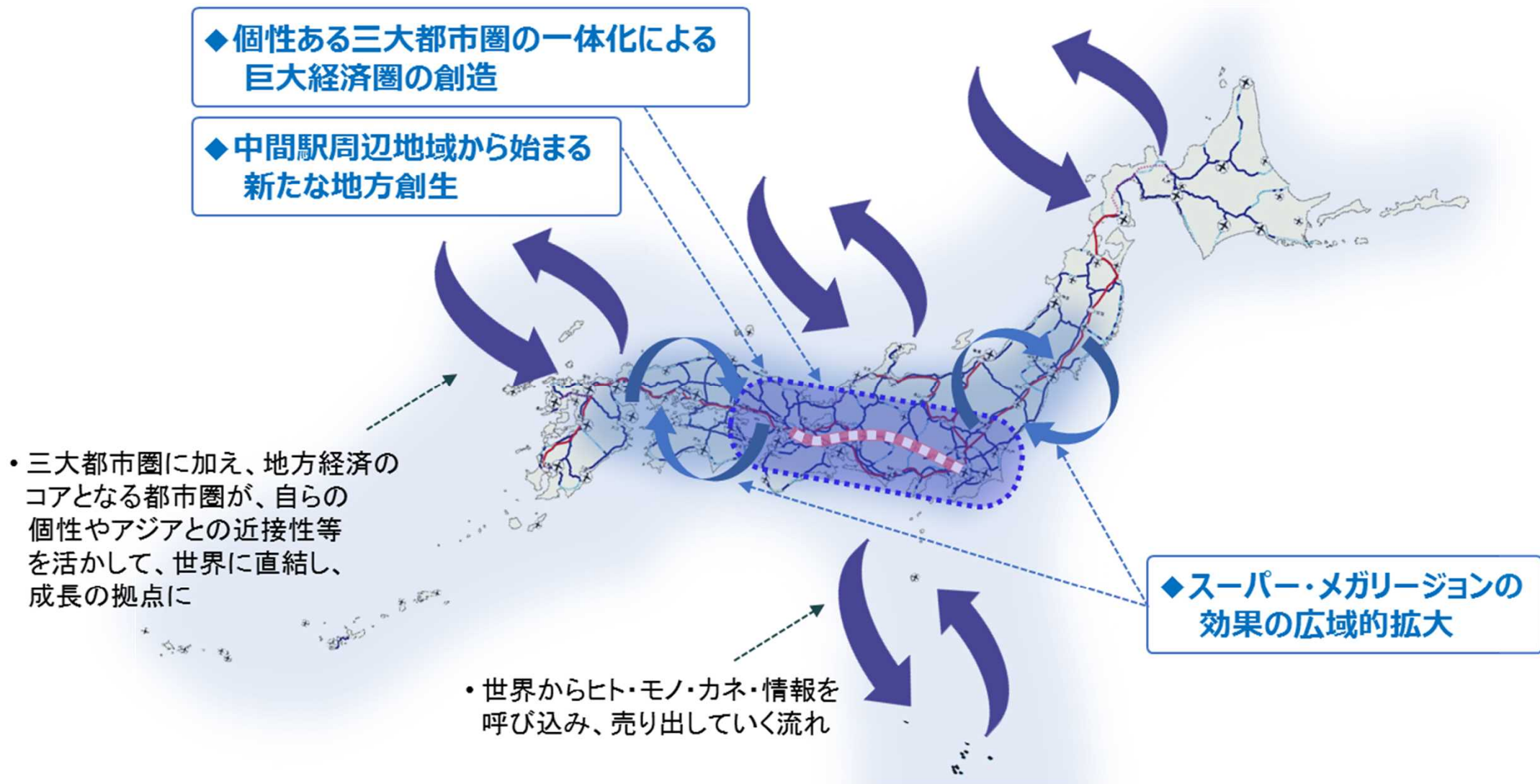
デジタル空間では、地理的な制約にとらわれず、世界と日本、都市と地方を繋ぐことができる。リアルでしかできない体験価値や、これまで高めてきた東京の先進性、ブランドを更に磨き、リアルとデジタルを融合させることで、東京の魅力を高めていくべきだ。

- ・都心には信頼できる人が集まる。クリエイティブなことをしたければ、都心に行ってリアルの中で刺激を受けることが大事。
- ・大事なものは五感で、食やエンターテインメントなど、五感で感じ、感動を生む体験が重要だ。
- ・リアルとデジタルを融合させることで、集積の価値をもっと強く打ち出せる。
- ・東京はきれいで、自然も多く、サービスの質も高い。公共交通のきめ細かさも世界に類のないものだ。

- 日本・東京の国際的なポジションの低下
- 東京の低成長
- 企業の生産性等に係る課題
- 対内直接投資等に係る課題
- 都市の競争力強化等に係る取組
- **スーパー・メガリージョン(SMR)の役割**

# スーパー・メガリージョンの形成

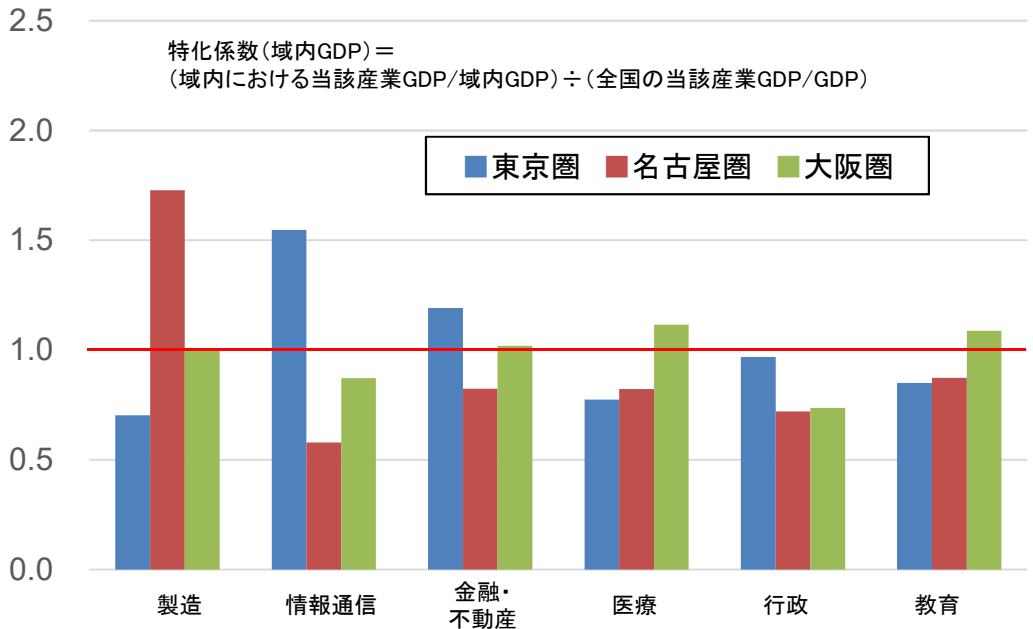
- リニア中央新幹線で三大都市圏が結ばれることにより、世界最大の経済規模を持つ「スーパー・メガリージョン」が形成され、その効果は、三大都市圏のみならず、中間駅周辺地域や全国各地への広域的拡大が期待される。



# 三大都市圏間の交流増加によるシナジー効果への期待

- 東京圏、名古屋圏、大阪圏は異なる産業構造を有しており、それぞれの分野で新しい技術やアイデアを持った多様な人材が集積  
⇒リニア開業で圏域間における多様な主体の交流や偶発的な出会いが増加し、新たなイノベーション創出につながる可能性

【域内GDPの特化係数】



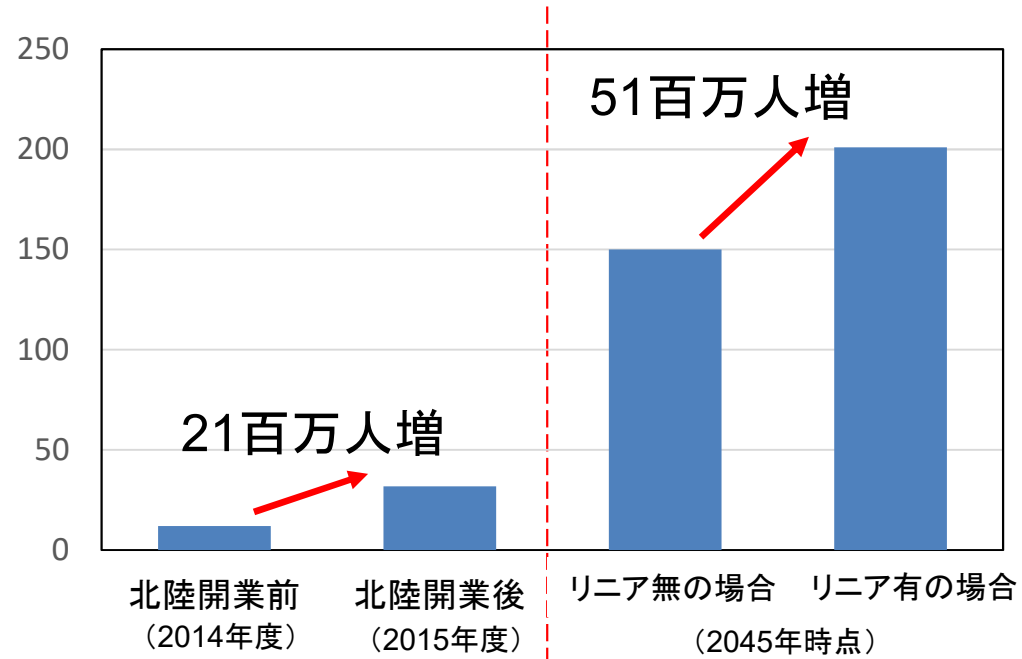
(出典)内閣府県民経済計算(2016年度)より国土政策局が作成



圏域間での他業種による連携や多様な専門知を持った人材の交流が増加

【交通基盤の有無による旅客数の変化】

(百万人/年)



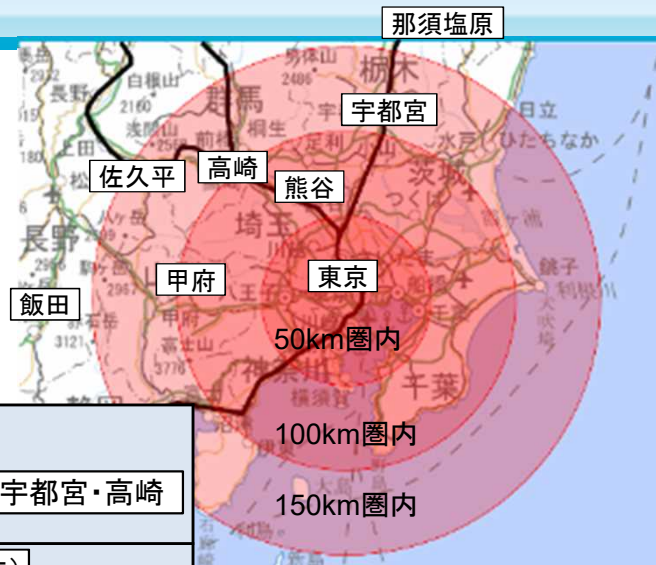
(出典)北陸新幹線は鉄道輸送統計調査、リニアは交通政策審議会資料より国土政策局作成

※北陸開業前は高崎～長野間、北陸開業後は高崎～金沢間の実績値  
リニア開業前は中央新幹線がない場合の東海道新幹線の予測値  
リニア開業後は中央新幹線と東海道新幹線の予測値の合計



# リニア中間駅周辺のポテンシャル向上

- 新幹線駅別の定期利用率は、東京から50～150km圏内が最も高く、これは、リニア中央新幹線の品川駅から甲府市、飯田市までの距離に相当。  
 ⇒リニア沿線においては、これに加え、大幅な時間短縮により、農村に住みながら都市で働くなど、新たなライフスタイルが生まれる可能性。

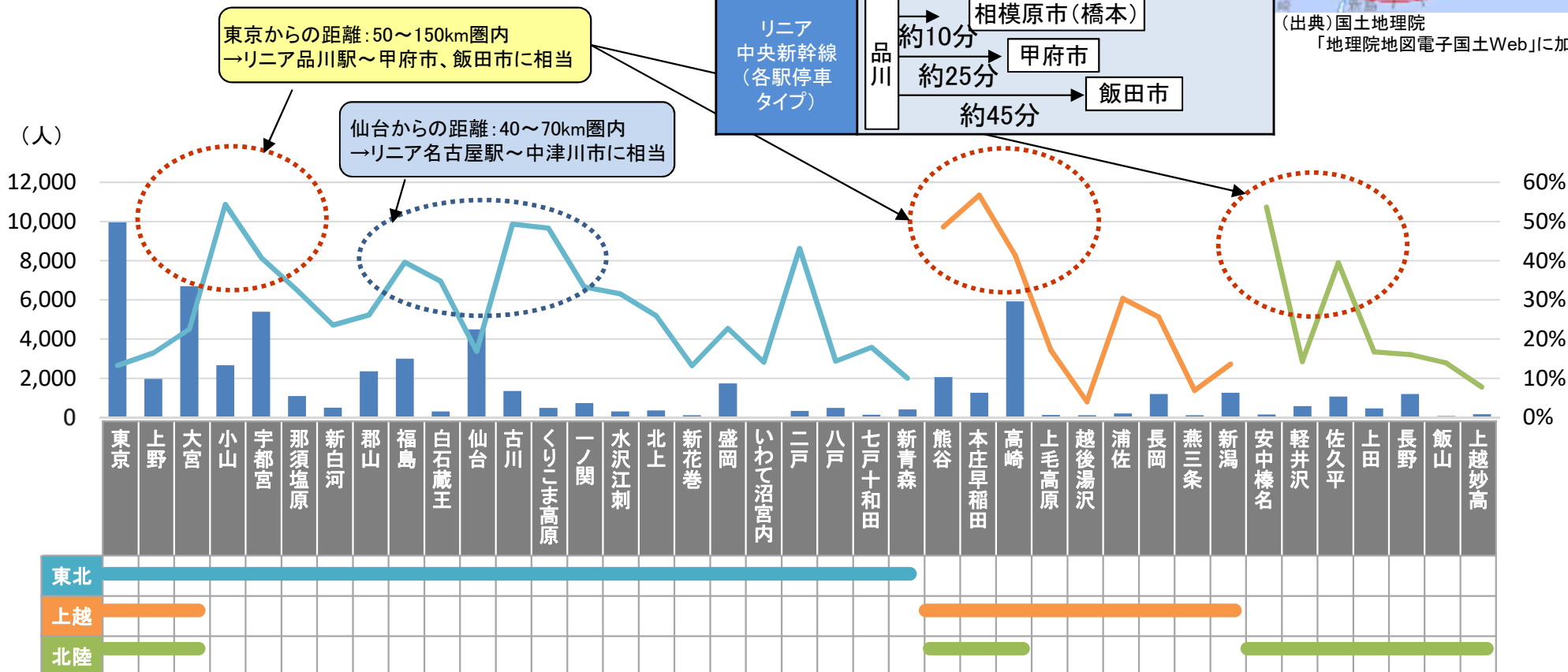


(出典)国土地理院  
「地理院地図電子国土Web」に加筆

## 【新幹線駅別一日平均定期利用乗車人員及び定期利用率】

## 【所要時間の比較】

東北・上越・北陸新幹線	東京	→ 大宮	約25分
		→ 宇都宮・高崎	約50分
リニア中央新幹線 (各駅停車タイプ)	品川	→ 相模原市(橋本)	約10分
		→ 甲府市	約25分
		→ 飯田市	約45分



(出典)JR東日本「新幹線駅別乗車人員(定期利用有無別)2019年」をもとに国土政策局作成

# リニア開業を見据えた沿線の取組

- 沿線自治体等を中心に、リニア駅周辺地区のまちづくりやリニア駅を核とした高速交通ネットワークの整備など、スーパー・メガリージョン形成の効果を拡大する取組が進行中。

**中津川市**

県土および周辺地域一体の発展に向けたまちづくり  
～利便性と回遊性を高め、圏域への広がりを実現～

- 豊かな自然、文化や景観など「清流の国ぎふ」が感じられる駅周辺整備
- 広域アクセス道路と幹線・環状道路による交通ネットワークの形成

リニア駅周辺施設配置のイメージ

交通ネットワークのイメージ

**甲府市**

新産業・成長産業の創出による  
まちづくりの推進

- 本市の特徴を最大限に活用した新産業・成長産業を創出し、最先端技術と緑豊かな自然が共生する活力と魅力溢れるまちを形成

**アグリテック** 広域連携による行政基盤の強化

**ヘルステック** 大学との連携による事業拡大

**次世代モビリティ** クリーンエネルギーをモビリティへ展開

選ばれるまちへ

**品川**

世界をリードする国際ビジネス交流都市の形成

- リニア駅整備効果を各地へ波及させるため、交通結節機能を強化
- 道、駅、まちが一体となった都市基盤の整備を進め「世界の人々が集い交わる未来型の駅前空間」を目指す

交通結節点機能の強化

乗り換え利便性の向上

景品急行線の地平化、自由通路の整備

西口駅前広場整備計画

- 次世代型交通ターミナル
- 複合（交通・防災）ターミナル
- シンボリックなセンターコア
- 人々が集う賑わい広場



**名古屋市**

鉄道10路線の交差する地域の一大交通拠点  
名古屋駅スーパーターミナル化の推進

- 乗換利便性や高速道路からのアクセス向上によるハブ機能の一層強化
- 多様な人々の交流拠点としての「ウォークアブルな広場」の創出

リニア駅周辺の面的整備

駅前広場の再整備

名古屋駅スーパーターミナル化

- 乗換利便性・交通結節機能の強化
- アクセスの強化
- 中部圏の顔として魅力発信・回遊性の強化

乗換利便性強化

アクセスの強化

顔となる広場整備

**飯田市**

信州・伊那谷の個性で世界を惹きつけ、  
世界へ発信する玄関口

- 地域の魅力を発信し、様々な人の交流、広域交通拠点となる駅周辺整備
- 駅勢圏拡大に向けた道路交通ネットワークの整備

リニア駅周辺整備

リニア関連事業

(仮称) 座光寺SIC SIC連結道路新設

リニア関連道路整備  
新設道路・道路拡幅

代替地整備  
宅地造成・道路整備等

**相模原市**

首都圏南西部全体の持続的な成長の  
源泉となる広域交流拠点の形成

- 産業の活力と賑わいがあふれる交流拠点（橋本駅周辺）
- 安心とゆとりのある文化・行政が集積する中核業務拠点（相模原駅周辺）

橋本駅周辺地区

- 県立相原高校跡地の土地区画整理事業
- 圏央道相模原ICへのアクセス道路（広域連携軸）

相模原駅周辺地区

- 相模総合補給廠一部返還地の土地利用検討
- 宮下横山台線の延伸

(出典)関係自治体資料をもとに国土政策局作成

# (参考) 第1回成長戦略会議における委員発言(抜粋・要約)①

## ○生産性に関する発言

- ・これから日本の場合には高齢者が減らないのに人口全体が大きく減っていき、人口増加による経済成長の可能性がマイナスになっていくため、GDPを守るためには生産性向上の要因しかない。生活水準は生産性に一番連動しているため、GDP成長率よりは生産性向上の目標に切り替えていって目標を設定すべき。
- ・健全な形で最低賃金を引き上げていくことによって労働参加率を高めることが可能になる。最低賃金と労働生産性は表裏一体のものであって、最低賃金さえ引き上げていけばいいということでもなく、左側の労働生産性だけ上がっていった賃金が上がらなければ経済に対する悪影響が出てくる。
- ・企業が成長しやすい環境を作るには、中小企業の定義を拡大すべき。アメリカ、ドイツ、それと中国と同じように全業種の500人まで定義を拡大することによって中小企業が成長しやすい状況に規制を変えることは非常に重要。
- ・最低賃金と企業の規模拡大という両輪の政策を合わせることによって、評価が非常に高い日本の人材を十二分に活用することによって、労働参加率を高いままで労働生産性を上げていくことが可能になっていく。
- ・日本は大企業も含めてみんな生産性が劣る。日本全体の生産性を大企業も中小企業も含めて引き上げるためにどうしたらいいのかを考える必要がある。

## ○新しい業態への転換・対応に関する発言

- ・新しい業態へ転換するためのリカレント教育、例えばプログラミングだったりAIだったりという話があるが、AIを教育する反対側で人間教育は絶対必要。人間の役割をしっかりとっていないと、AIが幾らしっかりしたロボットを作っても全体としての社会のリテラシーは上がらないので、両方必要である。
- ・政府あるいは地方自治体のデジタル化に加えて、民間も自らのビジネスモデルを、デジタルを使って変えていく、高度化していく、というビジネストランスフォーメーションを行っていくことが大事であり、そのための様々な施策を検討していくべき。企業価値が向上し、新しい産業が出てくる。
- ・グリーン成長。脱炭素社会の実現に向けた動きはチャレンジではある。ただ、環境やエネルギーの問題へ取り組むことを成長機会と捉えて、政府、企業、それから、国民が覚悟を持って取り組んでいく必要がある。



# (参考) 第1回成長戦略会議における委員発言(抜粋・要約)②

## ○地方への分散に関する発言

- ・今までは都市への集積のメリットを追求してきたが、都市への人口集中のリスクがこれだけ大きくなったので、都市の金融機能、知識集約機能などは残す一方で、人口の地方への分散を促すことでゆとりを持たせることも必要。激甚化する自然災害に対しては、国や企業がBCPというゆとりを構えなければいけない。

## ○国際金融センターに関する発言

- ・我が国をアジアの金融センターに、という議論が高まっている。これを実現するためには、そもそも日本の金融資本市場の活力や日本の経済力を向上させることが必要であり、それに加えて、出入国管理法の見直しや、住環境の整備、税制の問題、といった環境整備が不可欠になってくる。

## ○イノベーションの促進に関する発言

- ・日本がこの21世紀になってから特に成長が鈍化しているのは挑戦と失敗の数が少ないから。激化する既存事業の延長での成長戦略だけでは限界がある。既存プレイヤーの保護ではなく、既存プレイヤーと新規プレイヤーがフェアに競争できる規制改革の推進と、失敗の再定義こそ重要。成功には失敗が不可欠な経験であり、その失敗経験を有する者はキャリアが向上したと考えられる社会づくりをしなければならない。
- ・イノベーションを促進し、世界で闘える企業、産業をつくる鍵は、一つは人材の流動性。もう一つはスタートアップの質と量の飛躍的拡大。
- ・ダイバーシティの本質は、バックグラウンドが多様な組織のほうがパフォーマンスは圧倒的に高いということ。このため、同じタイミングで同じ企業に入って同じカルチャーの中で育ててきた者だけで組織を運営していくということは、それだけで機会損失が非常に大きいということを認識しなければならない
- ・スタートアップは増えてはきているが、圧倒的に量が足りない。1桁拡大しなければいけないが、そのためには異端児を増やすという考え方。そのために初等教育改革の重要性を強調したい。自分の個性、人と違うところを肯定する教育、そういう自己肯定感を育む教育に抜本的に変えていくタイミングではないのか。